

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年3月28日
【事業年度】	第45期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 浅野 有一
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 浅野 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成19年12月	第42期 平成20年12月	第43期 平成21年12月	第44期 平成22年12月	第45期 平成23年12月
売上高 (千円)	16,099,335	16,872,344	16,785,554	19,153,470	21,027,442
経常利益 (千円)	861,245	1,013,305	603,250	802,526	829,727
当期純利益 (千円)	394,656	563,380	324,011	422,229	450,877
包括利益 (千円)	-	-	-	-	459,044
純資産額 (千円)	3,828,203	5,027,485	5,172,280	5,549,572	5,791,246
総資産額 (千円)	16,686,839	17,277,657	19,221,601	19,026,378	29,998,338
1株当たり純資産額 (円)	5,145.43	1,088.22	1,138.54	1,207.19	1,271.21
1株当たり当期純利益 (円)	539.03	145.30	70.81	92.94	99.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	29.1	26.9	28.8	19.0
自己資本利益率 (%)	11.9	12.7	6.4	7.9	8.1
株価収益率 (倍)	-	3.9	8.0	8.3	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,068	947,539	447,878	664,912	658,080
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,290	330,493	853,833	194,149	675,865
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,093	452,998	210,401	129,638	216,878
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,060,039	2,130,085	1,513,729	1,849,209	1,611,196
従業員数 (名)	564	584	624	690	677
[外、平均臨時雇用者数]	[17]	[33]	[47]	[51]	[99]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成20年10月に上場しており、平成19年12月時点では非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 第42期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 第41期の株価収益率については、当社株式は平成20年10月に上場しており、それ以前は非上場であるため記載しておりません。
- 当社は、平成20年3月4日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。
- 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成19年12月	第42期 平成20年12月	第43期 平成21年12月	第44期 平成22年12月	第45期 平成23年12月
売上高 (千円)	16,096,790	16,872,344	16,785,554	18,469,551	20,421,733
経常利益 (千円)	849,451	1,000,782	595,031	706,479	820,132
当期純利益 (千円)	384,119	558,324	315,972	401,034	442,241
資本金 (千円)	642,288	998,013	998,013	998,013	998,013
発行済株式総数 (株)	744,000	4,620,000	4,620,000	4,620,000	4,620,000
純資産額 (千円)	3,816,235	5,010,462	5,147,218	5,436,733	5,659,922
総資産額 (千円)	16,649,506	17,253,926	19,194,861	18,721,994	29,603,606
1株当たり純資産額 (円)	5,129.35	1,084.53	1,133.02	1,196.78	1,259.80
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	95 (-)	27 (-)	25 (-)	26 (-)	28 (14)
1株当たり当期純利益 (円)	524.64	144.00	69.05	88.28	97.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	29.0	26.8	29.0	19.1
自己資本利益率 (%)	11.6	12.7	6.2	7.6	8.0
株価収益率 (倍)	-	3.9	8.2	8.7	7.1
配当性向 (%)	18.1	18.8	36.2	29.5	28.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	544 [16]	564 [25]	606 [23]	608 [30]	593 [36]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成20年10月に上場しており、平成19年12月時点では非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 第42期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 第41期の株価収益率については、当社株式は平成20年10月に上場しており、それ以前は非上場であるため記載しておりません。
- 第41期において、平成19年1月31日を払込期日とする第三者割当増資（発行株式数 144,000株）を実施しております。
- 第42期において、平成20年3月4日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行い、平成20年10月30日付で新規上場に伴う公募増資（発行株式数 900,000株）を実施しております。
- 第42期の1株当たり配当金の内訳は、普通配当22円と上場記念配当5円であります。
- 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

## 2【沿革】

昭和42年3月	岐阜県内主力4銀行及び繊維関係を中心とした主要企業29社の共同出資により、株式会社岐阜電子計算センターを設立（資本金：20,000千円、本社：岐阜県岐阜市）
昭和49年8月	オンライン・リアルタイムサービスを開始
昭和52年1月	株式会社電算システムに社名変更
昭和53年10月	情報化促進企業として、通商産業大臣表彰を受賞
昭和57年5月	POSオンラインサービスを開始
10月	チェーンストア取引データ交換システムサービス（VAN事業：付加価値通信網）を開始
昭和59年2月	郵政省「VAN（付加価値通信網）事業者」に認定
3月	本社を岐阜県岐阜市司町から岐阜県岐阜市日置江に移転し、本社屋を新築
昭和60年6月	通商産業省「電子計算機システム安全対策実施事業所」に認定
平成2年7月	岐阜県高山市地元15社と共同出資により、株式会社システムエンジニアリングを設立（現・持分法適用関連会社、本社：岐阜県高山市）
平成7年4月	Net Ware対応型Windows版異機種間通信エミュレータ「BE52Win」を販売開始
7月	自社情報通信サービス網「DS・RINET」によるネットワークサービスを開始
11月	歯科医院向けに「デンタルクィーン」を販売開始
平成8年9月	インターネット接続サービス「alato-internet」を開始
平成9年1月	収納代行サービス事業を開始
平成10年5月	システム開発及び研究の拠点として、岐阜県大垣市ソフトピアジャパン内にテクノセンターを開設
平成11年6月	株式会社システムアイシー設立（現・連結子会社、本社：岐阜県岐阜市）
平成12年3月	経済産業省「システムインテグレート企業」に登録・認定
平成14年3月	経済産業省「システムオペレーション企業」に認定
平成15年5月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得
5月	岐阜本社にIDCセンターを設置
平成17年7月	「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定事業所の資格を取得
平成19年5月	ISO/IEC27001の認証を取得
7月	株式会社コンピュータ・サポートより事業譲渡（譲受）
8月	一般労働者派遣事業許可の取得
平成20年10月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成21年7月	データセンター「DSK-IDC」（岐阜県大垣市）を開設
平成22年1月	東京本社を中央区八丁堀へ移転
1月	株式会社ソフトテックス（本社：宮城県宮崎市）を子会社化
8月	株式会社ニーズエージェンシー（本社：東京都中央区）を子会社化
平成23年2月	「資金移動業者（東海財務局長第00001号）」に登録
8月	企業の送金・返金業務代行サービス「DSKスマート送金」を開始

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社（株式会社システムアイシー、株式会社ソフトテックス、株式会社ニーズエージェンシー）及び関連会社（株式会社システムエンジニアリング）の5社で構成されており、総合型情報処理サービス企業として、情報サービス事業と収納代行サービス事業の2つのセグメントで事業を展開しております。

情報サービス事業はさらに、創業以来45年にわたり培ってきたメインフレームからクライアントサーバー、Web技術に至る各種のプラットフォームにおける運用・管理等のノウハウを生かした情報処理サービス、システム開発受託及び技術者派遣並びにIT研究及びその成果物としてのソフトプロダクト商品の開発を行うシステムソリューション、システム機器・OA機器をベースとしたシステム開発を行うシステムインテグレーション（SI）、システム機器・OA機器、パッケージソフト及びサプライ用品等の商品販売の4つのサービスで構成されております。

収納代行サービス事業は、平成9年1月に業界で初のコンビニ収納代行サービスを開始したパイオニア企業として、決済サービスにまつわる総合的なサービスメニューの展開や各コンビニエンスストアと当社を結ぶネットワークのインフラを活用した新しいサービスの提供に努めながら事業を展開しております。

2つのセグメントにおける展開状況は、次のとおりであります。

#### (1) 情報サービス事業

当社グループは、いわゆる独立系情報サービス企業であり、特定のベンダーや特定の取引先に偏った人的・資本的関係はありません。情報サービス事業の展開に当たっては、当社と子会社及び関連会社と連携して事業を行っております。また、情報処理サービス事業には事業部門が複数あり、環境変化に対応できるリスク分散を図っております。

情報サービス事業の展開状況は以下のとおりであります。

#### 情報処理サービス

##### (イ) ビジネスプロセスアウトソーシングの提供

農水産物や加工食品業界向けに特化した「情報と物流のトータルネットワーク」におけるデータの入力・出力処理と送り状の発行及び出荷商品の追跡システム等のビジネスプロセスアウトソーシングを提供しております。

具体的には、食品通信販売取扱い企業（郵便局株式会社、全農関連グループ及び百貨店等）の食品類頒布会システム運用業務及びカタログ通販事業者を対象にした大量受発注データの入力処理・加工、受注後の商品納品確認等の運用業務、郵便局株式会社のゆうパックのデータ入力業務等を行っております。

##### (ロ) オンライン処理及びバッチ処理での情報処理サービス（システム保守・運用業務）の受託・提供

ガソリンスタンド・ガス販売業者を対象に、エネルギーの小売・卸売業界に特化した情報処理サービス事業を展開しております。

ガソリンスタンド業者向けには、販売管理、仕入管理、車検管理及び会計システムとのインターフェース等の各種システムを提供しております。

ガス販売業者向けには、販売管理、仕入管理、配送管理及び保安管理等の各種システムを提供しております。

##### (ハ) ASP（注1）の提供

当社グループが提供する主なASPサービス商品には以下のものがあります。

###### ・CRAFT

昭和シェル石油系列ディーラー向け情報処理システムです。昭和シェルビジネス&ITソリューションズ株式会社との販売委託契約により販売しております。

###### ・N-RUX

大手独立系ガソリンスタンド向け情報処理システムです。当社グループが開発したシステムであり、多様なユーザーに対応するサービスとして提供しております。

###### ・GAS-X

ガス販売業者向け業務システムです。検針業務から販売管理、仕入管理、配送管理及び保安管理に至るまでのサービスを提供しております。

###### ・BizTr@nk

大容量データの転送・遠隔バックアップを可能とする、オンラインストレージサービスを提供しております。

###### ・BizGr@nd

クラウド型専用サーバーを使用し、仮想化ホスティングサービスを提供しております。

(二) I D C (注2) (データセンターサービス) の提供

高度な免震設備や冗長化電源・入退館の多重セキュリティ対策等を講じたデータセンターにおける、インターネットを経由した事業継続・DR(注3)(ディザスタリカバリー)の一環としてのデータバックアップサービスやASP/SaaS(注4)用プラットフォームを提供しております。

システムソリューション

システムソリューションサービスでは主要サービスとして、システム開発・技術者派遣とシステムアウトソーシングの2つの分野で事業を展開しております。また、IT研究を実施し、通信技術やセキュリティ技術に関連した新製品・新技術の開発及び研究開発のコンサルティングサービスを提供しております。

(イ)システム開発、保守の受託及び技術者派遣

当社グループでは主に名古屋、岐阜地区の地元企業と、東京を中心とする首都圏のエンドユーザー及び大手元請企業を顧客としております。前者については、岐阜・名古屋・大阪の各開発拠点を中心に、顧客の要望に応じたカスタムメイドのシステム開発を行っております。また、岐阜本社においては地元であることの強みを生かし、システム開発完了後の保守工程を受託するとともに、技術者の派遣を行うなど、顧客と密接な取引継続を実現しております。

東京地区については、三井化学株式会社、株式会社リクルートなどの大手顧客を含むエンドユーザーと直接契約し、これらの業務を通じて蓄積した技術を、他の企業に展開しながら、カスタムメイドのシステム開発、保守又はERP(注5)ベースのシステム導入、保守ならびに各領域の専門技術者の派遣を行っております。

(ロ)システムアウトソーシング

システム開発は、開発したソフトウェアを顧客に納品するまでをその範囲としておりますが、当社グループでは、自社のIDC設備などを利用し、システム開発完了後の運用業務を含めたトータルなサービスを提供しております。これにより、顧客との取引の継続性が高まり、運用・保守ノウハウの蓄積とともに、顧客の業務ノウハウを習得する場となっております。さらに、運用技術においては、ISMS基準(注6)に則ったシステム運用・保守を実施することにより、システムの安定運用を図っております。

また、このようなトータルなサービスの提供を通じて、システムの再構築など継続的・安定的な業務の受託を実現しております。

(ハ)IT関連技術

通信エミュレータ(注7)、インターネットリアルオークション、監視カメラシステムなどの製品に当社の画像処理通信技術が活かされております。その他、セキュリティ技術分野で、WindowsOSについて高度な知識を習得することで、セキュリティ技術を確立し、製品開発に活かしております。

(二)研究開発によるソフトプロダクト製品

自社開発によるソフトプロダクトには、ネットワークカメラ監視システムで200台程度のネットワークカメラを1台のサーバで統合・制御する「トータルモニタリングシステム」、情報漏洩対策ソフトウェアの「オフィスガードウォール」、NEC汎用コンピュータ(ACOS)の端末用通信エミュレータの「BE52Win」等があります。また、近年普及が目覚ましい各モバイル端末のアプリケーション開発として、iPhoneでピアノの練習をすることができるアプリケーションソフト「FingerPiano Share」、iPad向けの楽譜のアプリケーションソフト「SonataNote」、iPadを利用した企業向けの文書閲覧システムでサーバー上に保管された文書をリアルタイムにダウンロードし閲覧できる「iPadペーパーレス会議システム」等があります。

システムインテグレーション

システムインテグレーションサービスにおいては、システム機器・OA機器をベースに、ソフトウェアプロダクト製品を組込んで提供するものと、ユーザーの固有ニーズに対応するアプリケーションシステム(業務ソフトウェア)を開発し、それらをシステム機器・OA機器に組み込む方式で提供するものとがあります。その他、ソフトウェアプロダクトの販売やIT教育・研修等を行っております。

(イ)ソフトウェアプロダクト製品組込とカスタマイズ

当社グループの代表的なソフトプロダクト製品には、中古車の「トータルオークションシステム」があります。このシステムは株式会社J Uコーポレーション、中古自動車販売商工組合（J U岐阜、J U愛知等）を中心に販売実績のあるオークション関連のトータル管理システムで、コンサルティングからシステム構築、会場施設の調達まで、トータルなシステムインテグレーションを提供しております。

(ロ)アプリケーション（業務ソフト）開発組込

クラウドサービスの提供や農薬業界におけるB to BやB to C（注8）取引向けのインターネットサイトなどの企画提案、インターネット技術を利用した開発・運用までをトータルサポートしており、また、多様な業種業態におけるユーザーニーズに基づく業務ソフトウェアを開発し、システム機器・O A機器に組み込んで提供しております。

米Google. incとの直接契約、グーグルジャパンとの連携にて、各種エンタープライズ製品・サービスの提供を全国的に行っております。現在、提供しておりますグーグルエンタープライズ製品・サービスには次のようなものがあります。

・グーグル・アップス

クラウド型コラボレーションツールです。大手メーカー様からグローバル企業など様々な企業へ導入されております。

・ポスティーニサービス

クラウド型、メールアーカイブ・メールセキュリティのサービスです。

・グーグル検索アプライアンス

企業内データベース、ファイルサーバー等の情報を検索するサービスです。

・グーグル・コマース・サーチ

グーグルインフラを利用したクラウド型インターネット販売サービスです。大容量データをスピーディーに管理運営できます。

・グーグル・アップエンジン

グーグルサービス全般の補完や、各種プログラム開発型提供システムをクラウド環境にて提供いたします。

(ハ) I T教育・研修

主に岐阜県等の地方自治体からの依頼を受け、マイクロソフト社オフィス製品等の事務系アプリケーションの習得、Web作成技術習得のためのセミナー、アプリ開発人材育成やパソコン教室を開催するI T教育・研修サービスを提供しております。

商品販売

ユーザーでのI T化をトータルかつワンストップでサポートするために、システムインテグレーションとは別に、ユーザーからの求めに応じてシステム機器・O A機器やサプライ用品を調達し、販売しております。当社グループが販売しております代表的なソフトウェアプロダクトには、歯科医院や病院の歯科を対象にした「デンタルキューンV」、アパレル業向けの業務支援パッケージ「ザ・大繁盛Cube」などがあります。

(2) 収納代行サービス事業

収納代行サービス事業では、払込票など紙を使ってコンビニエンスストアや郵便局を窓口として代金回収を行うサービス、紙を使わず代金回収を行うペーパーレス決済サービス、及び請求書の作成代行サービスなどを行っております。

また、収納代行サービス処理を行なうためのネットワークインフラを活用した送金サービスを新たに立ち上げ、平成23年12月22日にはThe Western Union Company（本社：米国コロラド州エンゲルウッド、社長兼CEO：Hikmet Ersek、以下ウエスタンユニオン社）と代理店契約を締結し、国内のコンビニエンスストアを窓口とした国際送金サービスの提供を開始いたしました。

サービスの品目と特徴は以下のとおりです。

サービス名	特徴
コンビニ収納代行サービス	大手から中小までのコンビニエンスストア全国約43,000店舗で、代金・料金を回収できるサービス（24時間365日）を提供しております。
ゆうちょ振替MT代行サービス	全国の郵便局約24,000箇所まで回収ができるサービスを提供しております。これにより、コンビニエンスストアが少ない地域でも、収納代行サービスを利用することができます。
クレジットカード決済代行サービス	5つのクレジットカード国際ブランド（VISA、Master、JCB、AMEX、ダイナース）での代金支払いができる決済サービスを提供しております。
ペーパーレス決済サービス	主にインターネットを利用して商品販売を行う事業者向けに、「払込票を利用しない」収納代行として、ペーパーレスコンビニ決済、電子マネー決済、ネットバンク決済及びペイジー決済等のサービスを提供しております。
口座振替サービス	当社グループが金融機関と商品・サービスの提供事業者の間を仲介し、口座振替処理を行う事務代行サービスです。
請求書作成代行サービス	商品・サービス提供事業者の多様なフォーマットの請求書払込票の印刷、封入封緘、郵送までを代行して行うサービスです。
収納代行窓口サービス	コンビニエンスストアや金融機関でしかできなかった収納代行の窓口受付の仕組みを、スーパーマーケットやドラッグストア等の小売店舗などでもできる収納代行窓口サービス専用のサービスパッケージです。
送金サービス	国内送金サービスとして「DSKスマート送金」があり、収納企業の顧客への迅速な送金、返金の手続きまでを含めた送金サービスです（平成23年2月に資金移動業者登録済）。 また、国際送金サービスとして、「Western Union® Money Transfer <sup>SM</sup> （ウエスタンユニオン国際送金）サービス」があり、コンビニエンスストアを受付窓口とした利用者が口座開設不要の送金サービスです。

当社グループは、収納代行サービスを提供することによる月当り基本料及び取扱件数または取扱金額に基づいた手数料をいただいております。なお、基本料及び手数料は固定制ではなく、取引が発生した月ごとに課金するシステムを基本としておりますので、事業者の初期投資の低減を実現しているものと考えております。送金サービスについては、国内送金サービスの「D S Kスマート送金」は処理件数に基づいた手数料を、国際送金サービスの「Western Union® Money TransferSM（ウエスタンユニオン国際送金）サービス」は送金金額に応じた手数料をいただいております。

当社グループが提供するサービスにおいては、大量の個人情報を取扱っておりますが、適切な保護措置を講ずる体制を整備して、プライバシーマークも取得しております。また、送金サービス業務遂行において、内部統制の観点からもコンプライアンスの徹底に努めております。

収納代行サービス事業の取引事業者数（各期間中に当社と取引実績があった業者の数）

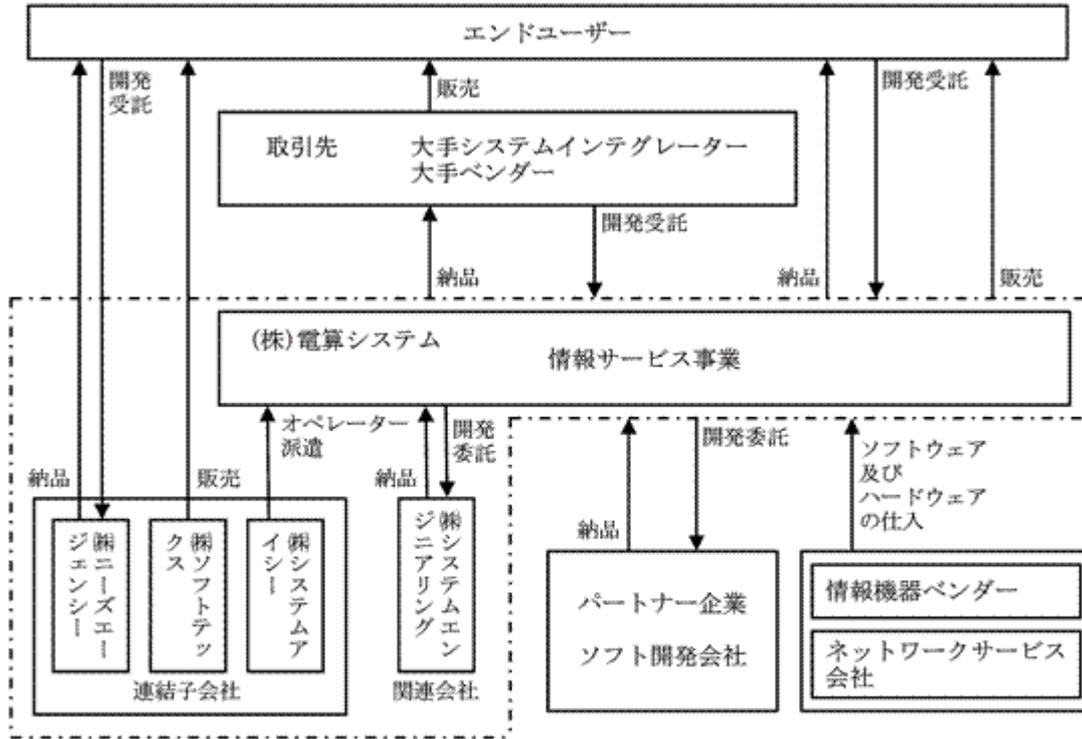
	第42期連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	第43期連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	第44期連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	第45期連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
取引事業者（社）	2,176	2,409	2,477	2,555
売上高（千円）	6,062,094	6,988,870	8,784,980	10,278,798

- (注) 1. A S P アプリケーションサービスプロバイダ (Application Service Provider)  
ビジネス用のアプリケーションソフトを、インターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のことで、ユーザーはWebブラウザなどを通じて、A S Pの保有するサーバーにインストールされたアプリケーションソフトを利用することができます。
2. I D C インターネットデータセンター (Internet Data Center)  
顧客のサーバーを預かり、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供する施設のことで、す。
3. D R ディザスタリカバリー (Disaster Recovery)  
災害などで被害を受けたシステムを復旧・修復することです。また、そのための備えとなる機器、システム及び体制のことです。
4. S a a S (Software as a Service)  
ソフトウェアの機能のうち、ユーザーが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態のことです。サービス型ソフトウェアとも呼ばれます。
5. E R P 企業資源計画 (Enterprise Resource Planning)  
企業全体を経営資源の有効活用の観点から統合的に管理し、経営の効率化を図るための手法・概念のことで、「企業資源計画」と訳されます。これを実現するための統合型（業務横断型）ソフトウェアを「E R Pパッケージ」と呼びます。
6. I S M S 基準  
Information Security Management Systemの略称で、「情報セキュリティマネジメントシステム」と呼ばれます。I S M Sは組織・企業内にある様々な「情報資産」について、災害による喪失、情報システムの破壊、漏洩、改ざん等のリスクからの保護を目的とした、安全に事業を展開するための基準です。
7. エミュレーター  
コンピュータや機械装置の模倣装置あるいは模倣ソフトウェアのことです。あるシステム上で他のO SやC P Uの機能を再現し、そのO S（C P U）向けのアプリケーションソフトを動作させるソフトウェアです。
8. B to B (Business to Business) 及び B to C (Business to Consumer)  
B to Bは企業間で行われる電子商取引のことであり、B to Cは企業と消費者の間で行われる電子商取引のことです。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

< 情報サービス事業 >

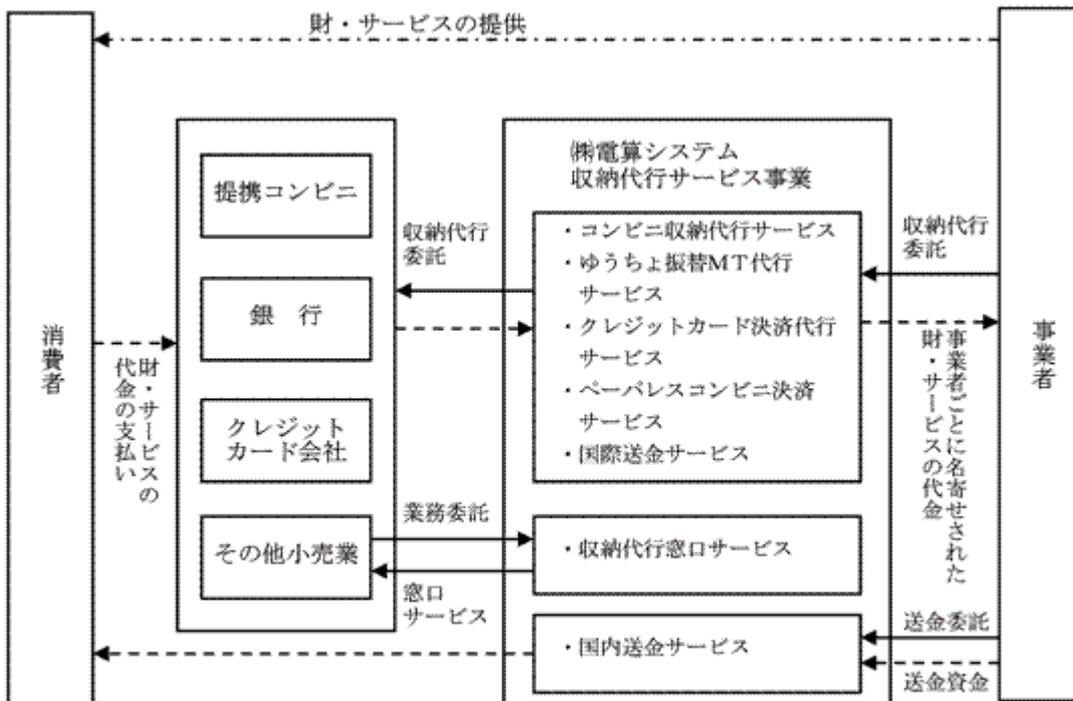


--- は当社グループです

↓↑ は主たる取引関係を表示しております。

関連会社である株式会社システムエンジニアリングは持分法適用関連会社であります。

< 収納代行サービス事業 >



--- 資金の流れ

== 取引関係を表示しております

#### 4【関係会社の状況】

平成23年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱システムアイシー	岐阜県岐阜市	33,600	情報サービス事業	100.0	当社へオペレータ及びプログラマの派遣を行っております。 当社の配送業務を行っております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) ㈱ソフトテックス	宮城県宮崎市	20,000	情報サービス事業	55.0	当社からデータ入力業務を受託しております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) ㈱ニーズエージェンシー	東京都中央区	40,000	情報サービス事業	82.6	当社からシステム開発を受託しております。 役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社) ㈱システムエンジニアリング	岐阜県高山市	48,000	情報サービス事業	31.3	当社からシステム開発を受託しております。 役員の兼任があります。

(注)「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	598 [ 89 ]
収納代行サービス事業	49 [ 7 ]
全社(共通)	30 [ 3 ]
合計	677 [ 99 ]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外からの出向者を含む就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3. 臨時従業員には、契約社員、パート社員及び嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。  
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
593 [ 36 ]	38.1	11.1	5,176

- (注) 1. 従業員数は、他社からの出向者を含む就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3. 臨時従業員には、契約社員、パート社員及び嘱託社員を含み、派遣社員を除いております。  
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災により、一時的に景気が大きく落ち込んだものの、復興需要や多岐にわたる政策効果などを背景に、緩やかにではありますが持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、欧州の金融危機を発端とした景気の減速や、世界的な信用不安の影響による円高の長期化により、企業全般の経営環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境下において、当社グループは、新しい価値の創造により、感動と夢をもたらす経営理念の下、平成23年4月より新たな経営体制を編成し、継続的な営業努力と効率的な事業運営を図り、売上の拡大と原価の抑制に努め、経営計画の達成に取り組んでまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

情報サービス事業におきましては、医療関連パッケージソフトの販売減少があったものの、平成21年に開設した大垣のデータセンター（IDC）の稼働率が順調に伸び、また、グーグル・アップスや大型ERPパッケージ販売、オートオークション業向けのシステムインテグレーション、郵便局関連の情報処理サービス及び請求書作成代行等のアウトソーシング業務の増加などにより、売上高は107億48百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は3億18百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

収納代行サービス事業におきましては、新規取引先の獲得や既存大口取引先における収納件数の順調な増加によって売上高は増加したものの、新たなサービスへのシステム投資や、それに伴う費用の増加などにより、売上高は102億78百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は4億76百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は210億27百万円（前年同期比9.8%増）となり、利益においては、営業利益は8億15百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は8億29百万円（前年同期比3.4%増）、当期純利益は4億50百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		前年同期比増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減金額 (千円)	増減率 (%)
情報サービス事業						
情報処理サービス	2,905,300	15.2	3,030,180	14.4	124,880	4.3
システムソリューション	3,549,933	18.5	3,577,963	17.0	28,030	0.8
システムインテグレーション	2,479,402	12.9	3,077,845	14.6	598,442	24.1
商品販売	1,433,854	7.5	1,062,653	5.1	371,200	25.9
小計	10,368,490	54.1	10,748,643	51.1	380,153	3.7
収納代行サービス事業	8,784,980	45.9	10,278,798	48.9	1,493,818	17.0
計	19,153,470	100.0	21,027,442	100.0	1,873,971	9.8

(情報サービス事業)

情報処理サービス

大垣のデータセンター( I D C )の稼働率が順調に伸び、また、郵便局関連の情報処理サービス、請求書作成代行等のアウトソーシング業務などが前連結会計年度に引き続き堅調に推移しました。この結果、当事業の売上高は30億30百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

システムソリューション

大口取引先の開発投資の縮小や他社との価格競争の激化などにより、前連結会計年度に引き続き厳しい状況で推移しました。この結果、当事業の売上高は35億77百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

システムインテグレーション

グーグル・アップスや大型 E R P パッケージ販売、オートオークション業向けシステムなどの売上が前連結会計年度に比べ伸張しました。この結果、当事業の売上高は30億77百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

商品販売

歯科医向けソフトウェア(デンタルクィーン)の販売が、政府補助金の終了などにより前連結会計年度に比べ落ち込み、また、大型案件の延伸などもあり、非常に厳しい状況で推移しました。この結果、当事業の売上高は10億62百万円(前年同期比25.9%減)となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は107億48百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は3億18百万円(前年同期比23.0%増)となりました。

(収納代行サービス事業)

平成23年3月に発生した東日本大震災以降、取扱件数の一時的な落ち込みが発生しましたが、新規取引先数の増加基調を維持し、第3四半期に入ってから既存取引先である通販事業者を中心に取扱件数も再び増加基調に転じました。しかし、他社との競合が激しさを増す中、受取手数料の単価は低減の傾向にあり、また、サービスレベルの向上に向けたシステム投資の発生及び、新サービスに向けた費用が増加となりました。この結果、当事業の売上高は102億78百万円(前年同期比17.0%増)、営業利益は4億76百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2億38百万円減少し、当連結会計年度末残高は16億11百万円(前期末比12.9%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6億58百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加3億36百万円、法人税等の支払額3億35百万円、売上債権の増加3億23百万円などにより減少したものの、税金等調整前当期純利益8億32百万円、仕入債務の増加3億93百万円、減価償却費2億95百万円などにより増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は6億75百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収12百万円、投資有価証券の償還5百万円などにより資金が増加したものの、投資有価証券の取得2億76百万円、有形固定資産の取得2億40百万円、無形固定資産の取得1億58百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2億16百万円となりました。これは主に、配当金の支払い1億81百万円、自己株式の取得34百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### (情報サービス事業)

情報サービス事業は、情報サービス産業に分類され、いわゆるサービス業であるため、該当事項はありません。

#### (収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

#### (情報サービス事業)

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 増減(%)	受注残高 (千円)	前年同期比 増減(%)
情報サービス事業	11,341,143	8.1	1,431,351	70.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業は、収納事業者からの代金回収の代行を委任（準委任）され、継続的に行うサービスであり、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
情報サービス事業		
情報処理サービス	3,030,180	4.3
システムソリューション	3,577,963	0.8
システムインテグレーション	3,077,845	24.1
商品販売	1,062,653	25.9
小計	10,748,643	3.7
収納代行サービス事業	10,278,798	17.0
合計	21,027,442	9.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

さらなる当社グループの業容の拡大と成長を期するために、次の大きな成長「最大、最高、最善」を志向して行動を起こし、高い目標を持ち、お客様の求めるソリューションやサービスを迅速かつ積極的に提供していくとともに、それらに対応するように業容や体制を変革し、当社グループの総合力を高めることが経営課題と捉えております。また、下記の課題の解消に向けてグループ一丸となって取り組み、円滑な事業運営を目指すことが重要であると認識しております。

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

#### (1) 執行役員制度による意思決定の迅速化と経営効率の向上

経営環境の急激な変化に即応するため、今後ますます業務執行の迅速な意思決定と施策の実行が要求されております。このため、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離し、取締役・取締役会は会社の重要な方針を決定する機能を果たし、その決定に基づく業務執行自体は「執行役員」に担当させる執行役員制度により、管理者の若返りを図り、意思決定の迅速化と経営効率の向上を図ってまいります。

#### (2) コーポレート・ガバナンスの体制の充実

今後、より一層コーポレート・ガバナンスの充実の要請が強まるなか、当社グループは、幅広く深い見識と経験のある人材を社外取締役として選任し、当社グループ経営の透明性と業務執行の監督の実効性のさらなる向上を図ってまいります。

#### (3) 新規事業の創出

当社グループの成長の源泉は売上高の拡充にあります。そのため、既存の事業を着実に継承しブラッシュアップすることと並行し、いかに新たなサービスや商品を創出するかが最重要課題であります。

この実現に向けては、社内全員の知恵を結集することはもちろん、外部の新鮮なアイデアや経験を取り込み、協業や連携を図ることで既存の当社グループのノウハウと結びつけることが必要と認識しており、コラボレートして積極的に取り組んでまいります。

#### (4) 営業活動の強化

エンドユーザーのニーズの把握に努めるとともに、既存大手IT企業との連携等を強化し、ソリューション提案を基に既存顧客との深耕及び新規顧客の獲得に注力いたします。また、お客様の求めるサービスも変遷するため、当社グループの既存事業の枠に縛られることなく、新たなサービスの創出と育成に努め、提案型営業を展開してまいります。

そのためには、人材の育成を図ってグローバルな視野を持つ人材を培い、加えて外部からも適材を招聘することにより外部の知と力を注入しながら、営業力の向上を図ってまいります。

#### (5) プロジェクトマネジメントやリスクマネジメントの高度化と深耕

お客様からの安く、早く、高品質などの求めに対応するために、開発部門の内部管理を徹底するとともに、営業部門とのコミュニケーションや連携を強化し、的確な情報管理と迅速かつ有効な対応を行うことで、不採算プロジェクト及び納期遅延等のリスクの早期発見と適切な措置の徹底等、リスク管理の充実に取り組み、お客様の満足度や信頼感の向上を図ってまいります。

#### (6) セキュリティ管理の強化とコンプライアンス

当社グループは、セキュリティ管理や請負の適正化などへの対応が企業の信用の形成及び維持にとって重大な影響を及ぼすものと認識しております。すでに、プライバシーマークやISO/IEC 27001に対応した規程や体制及び設備を整備し、セキュリティ管理の徹底を行っておりますが、コンプライアンスを基本とし、一層の対応強化に努めてまいります。また、請負の適正化やソフトツールの適正な使用についても徹底しておりますが、いずれもマインドが伴う日常的な対応を求められており、今後、より注意深くかつ継続的に対応してまいります。

## 4【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 事業環境等の影響

近年、当社グループが所属する情報サービス業界においては、競合商品とのサービスや価格競争の激化、急速な技術革新、お客様の属する業界の経営環境、業容及びニーズ等の変化が続いております。当社グループはこのような変化に即応するため、経営体質の改善、新技術の習得、人材の補強などに努めておりますが、著しい経済情勢の変化等により、当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) システム開発の受託におけるリスクについての影響

当社グループが行う受託システム開発においては、プロジェクト管理者が品質・納期・コスト・リスク等の管理を行うとともに、プロジェクト管理システム等で工期や費用の費消の状況をモニタリングしております。しかしながら、システム開発受託において契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、開発中の大幅な仕様変更等が発生し、作業工数が当初の見積り以上に増加することにより、最終的に案件が不採算化することがあります。また、長期のプロジェクトは環境や技術の変化に応じた諸要件の変更が生ずる可能性があると考えられます。このような大幅な仕様変更や諸要件の変更あるいは品質上のトラブルが発生した場合、結果的にお客様と合意した納期の未達成等が起こり、売上計上の遅延、追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 人材確保等の影響

当社グループにおいては、お客様の高度で多様化するニーズにお応えするためには、優秀な技術者の確保が最重要課題であり、採用活動への積極的な取り組み、人材の育成と実務能力の向上を目的とした教育制度を充実させるとともに、具体的な人材配置においても社内外からの適材の手配を行っております。しかしながら、案件が大型化し、技術的にも高度化・複雑化することに伴い、情報サービス業界における労働市場の逼迫により当社が必要とする適材の確保が難しい場合、失注や受注規模の縮小などによる売上減少など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 情報漏洩等の影響

当社グループでは、お客様のシステムの運用・保守、データの加工・処理を主要業務の一つとしております。これら業務においては、個人情報、あるいはお客様にとって価値の高い情報を取り扱っております。当社グループはプライバシーマーク認定事業者の資格並びにISO/IEC 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得し、それらの規格基準に沿って日常業務で各種のセキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む情報資源管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。しかしながら、大規模な災害、当社グループの情報セキュリティ管理策を破る予想し得ない悪意による行為等により、情報資源の漏洩、破壊等の事故が発生し、個人情報などが漏洩、破壊した場合、当社の信用を失墜させることになりかねないとともに、損害賠償等により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (5) ISO/IEC 27001、プライバシーマーク企業の認定制度について

当社グループでは、ISO/IEC 27001について平成15年に認証を取得し、以降3年ごとに更新審査を受けております。また、プライバシーマーク制度に基づく認定についても平成17年に取得し、以降2年ごとに更新を受けております。

いずれも情報セキュリティのリスクの軽減を図り、コンプライアンスの徹底を期していくとの経営方針に基づいて取り組んでおり、これが取引先から信用を頂くための基盤となっておりますが、何らかの事情で資格の更新ができない場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 法的規制について

当社グループでは、情報サービス事業のシステム開発などにおいてユーザー内にプロジェクトチームを編成して業務を行う場合、あるいは当社グループ内に協力会社要員を受け入れて業務を行う場合には、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）などの関係法規の遵守に心がけてきておりますが、何らかの事情で取引先や、協力会社において適格要件を欠くなどの労働者派遣法違反や偽装請負問題などが発生しますと、当社の社会的な信用を失墜させられることになりかねないとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、収納代行サービス事業において、平成22年4月に施行された「資金決済に関する法律」（以下「資金決済法」という。）は、資金決済システムの安全性、効率性及び利便性の向上に資することを目的とするとしており、さらに、金融商品取引法等の一部を改正する法律案及び資金決済に関する法律案に対する附帯決議において、資金移動業

者に対する検査・監督を適切に実施するとともに、これらの業者を含めた新しいサービスの担い手について、その実態を適切に把握し、滞留資金の保全・返金、資金決済の確実な履行の確保等の資金決済に関する制度について検討し、決済システムの安全性、効率性及び利便性の一層の向上を図るよう努めることとされていることから、将来において本法の改正等により収納代行サービス事業の運営が制約された場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外注依存度の高さについて

当社グループでは、システム開発業務においてプロパー社員1人に対して0.5人程度の協力会社要員を起用して業務を遂行しており、事業の継続及び拡大において協力会社要員の存在は重要な位置付けを有しております。また、協力会社の起用においては、技術者間の信頼感や企業間の長期にわたる信頼感をベースにしております。平成23年12月期における情報サービス事業の売上原価に占める外注費の比率は44.8%であります。

しかしながら、人材が困窮している業界の状況において、協力会社要員の価格高騰や著しい質の低下等、何らかの事情で当社との取引を停止せざるを得ない状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大手ユーザーとの関係について

平成23年12月期の連結売上高に占める大手ユーザーの割合は、主要10社で22.7%となっております。これらの企業とは、良好な人的ネットワークが形成できており、業務の拡大や深耕に重要な役割を果たしております。それらの人的ネットワークが、何らかの事情で継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 収納代行サービス事業におけるコンビニエンスストアへの依存度について

当社グループでは、収納代行サービス事業において大手コンビニエンスストアを含む全国のコンビニエンスストア本部と料金収納契約を結んでおりますが、何らかの事情で契約の継続が困難な状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 収納代行サービス事業における革新的技術の出現について

当社グループでは、収納代行サービス事業において、払込票によるコンビニエンスストア店頭や郵便局窓口でのサービス形態を主体としておりますが、何らかの革新的な電子マネー技術やモバイル技術の出現とそれらが収納代行の中心的な方法に置き換わったり、それに伴う強力な収納代行業者の進出などの状況が発生しますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 収納代行サービス事業におけるユーザーとコンビニエンスストアの直接契約への切り替えについて

当社グループでは、収納代行サービス事業においてユーザーの開拓に努め、継続的なサービスの提供を意図しておりますが、特定のユーザーにおけるコンビニエンスストアでの取扱件数が突出して増大化し、当該ユーザーとコンビニエンスストアとの直接契約への切り替えが生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12)システム障害について

当社グループでは、収納代行サービス事業の拡大に伴い、多額の預り金を一時的に当社グループの銀行口座（金銭信託）に預け入れ、当社グループのお取引先へ送金しておりますが、何らかの事情でコンビニエンスストアの倒産に伴う未入金や当社グループシステム障害などでの誤送金などのトラブルが生じると、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(13)財務構成について

当社グループでは、収納代行サービス事業による多額の預り金を貸借対照表の流動負債勘定に計上しているため、自己資本比率など一部の財務指標の評価が低下する傾向にあります。これが何らかの事情で当社の財務体質評価の悪化につながる場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14)事業譲受の実行について

当社グループでは、人材の確保及び取引先の拡大を意図し、事業譲受あるいは事業の買収等を計画して、事業の継承及び人材の定着並びに能力発揮について万全を期して対応していく方針ですが、何らかの事情で定着歩留まり率の悪化が生じると、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(15)ストック・オプションについて

当社グループでは、役員及び従業員等に対し、経営参画意識及び企業価値向上への関心を高め、株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的として、ストック・オプションを取締役9名（退任取締役4名含む）、従業員3名、子会社取締役2名（退任取締役2名含む）に付与しております。同ストック・オプションの潜在株式数は400,000株であり、発行済株式総数4,620,000株の8.7%に相当しております。

これらのストック・オプションが行使された場合、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、上記の目的のもとに今後もストック・オプションの付与を行う可能性があります。この場合は株式価値の希薄化をさらに招く可能性があります。

(16)投資の減損について

当社グループでは、投資価値の下落が著しく、かつ回復の可能性がないと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比して50%以上下落している場合、回復の可能性はないものと判断し、また30%～50%程度下落している場合には、回復可能性を慎重に検討することとしております。非上場会社への投資の場合、当該会社の財政状態の悪化によりその純資産価額が取得価額に比して50%以上下落した場合に通常回復の可能性がないものと判断しております。

当連結会計年度においては、時価のある有価証券について期末日の市場価格に基づき評価差額を計上しておりますが、将来の市況悪化、業績不振等により現在の帳簿価額に反映されていない損失又は投資簿価の回収不能が発生し、投資の減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(17)ソフトウェアの減損について

当社グループでは、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）については、将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められたものを資産計上しております。しかしながら、計画の変更、使用状況の見直し等により収益獲得または費用削減効果が損なわれ、資産の償却または減損が必要となりますと、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、当社のもを記載しており、連結子会社及び持分法適用関連会社について該当事項はありません。

### 仕入先との契約

契約先	契約年月日	契約内容	備考
(株)セブン・イレブン・ジャパン	平成9年1月30日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
ミニストップ(株)	平成9年1月30日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ローソン	平成9年2月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)サークルKサンクス	平成9年2月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ファミリーマート	平成9年11月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ポプラ	平成10年7月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)デイリーヤマザキ	平成11年10月1日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)セイコーマート	平成13年2月15日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ファミマ・ドット・コム	平成14年4月10日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約
(株)ゆうちょ銀行	平成14年3月14日	料金収納業務の委託等に関する契約	業務委託契約

(注)1. 上記は主要な仕入先を表記しております。

2. 上記の契約の契約期間に関しましては、全て一定年数経過以降、双方とも解約又は変更の意思表示がない場合は、1年間の自動更新となっております。

### 販売先との契約

契約先	契約年月日	契約内容	備考
(株)山田養蜂場	平成9年5月1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
(株)健康家族	平成10年3月1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
オルビス(株)	平成11年6月1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
全日本空輸(株)	平成11年9月29日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
(株)ベルーナ	平成11年11月1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
(株)わかさ生活	平成11年12月1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
(株)リクルート	平成15年6月11日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
キューサイ(株)	平成16年1月6日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
愛知県	平成22年4月1日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
大阪市	平成22年10月21日	料金収納代行事務委託契約	事務委託契約
The Western Union Company	平成23年12月22日	WESTERN UNION REPRESENTATION AGREEMENT (ウエスタンユニオン代理店契約)	代理店契約

(注)1. 上記は主要な販売先を表記しております。

2. 上記の契約の契約期間に関しましては、自治体を除き一定年数経過以降、双方とも解約又は変更の意思表示がない場合は、1年間の自動更新となっております。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおいては、当社のみが研究開発活動を行っており、当連結会計年度の研究開発活動は、情報サービス事業における先端技術に対するIT研究所での情報技術研究であります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は18百万円であり、具体的な内容は以下に掲げるものであります。

IT研究所での情報技術研究テーマ

- ・タブレット端末向けアプリケーションの開発
- ・スマートフォン向けアプリケーションの開発

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。しかしながら、取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、貸倒損失又は追加の引当金計上が必要となる可能性があります。

#### 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金として計上しております。また、工事原価総額等が工事収益総額を超過する可能性が高い（実際原価発生額が工事収益総額超過している）場合も引当金を計上いたします。しかしながら、予期せざる瑕疵等が発覚し、予定費用を著しく超過した場合、受注損失又は追加の引当金計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

資産に計上している繰延税金資産については、全額が回収可能と判断しております。将来の課税所得等を検討し、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産に対する評価性引当額を追加計上する可能性があります。

#### ソフトウェアの減損

ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）については、将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められたものを資産計上しております。しかしながら、計画の変更、使用状況の見直し等により収益獲得または費用削減効果が損なわれた場合には、資産の償却または減損が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

投資価値の下落が著しく、かつ、回復の可能性がないと判断した場合に投資の減損を計上しております。

時価のある有価証券については、時価が取得価額に比べて50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除いて減損を行っております。

非上場会社への投資については、当該会社の財政状態の悪化によりその実質価額が取得価額に比べて50%以上下落した場合、回復可能性があると思われる場合を除いて減損を行っております。

当連結会計年度においては、時価のある有価証券について期末日の市場価格に基づき評価差額を計上しておりますが、将来の市況悪化、業績不振等により現在の帳簿価額に反映されていない損失又は投資簿価の回収不能が発生した場合、投資の減損が必要となる可能性があります。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の191億53百万円に対し18億73百万円（前年同期比9.8%）増加し、210億27百万円となりました。

セグメント別の増減要因につきましては「1 業績等の概要」に記載しております。

### 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度の155億44百万円に対し17億56百万円（前年同期比11.3%）増加し、173億1百万円となりました。これは主に、外注費、材料費の増加によるものであります。

### 売上総利益

以上により、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度の36億9百万円に対し1億17百万円（前年同期比3.2%）増加し、37億26百万円となりました。

### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の28億20百万円に対し90百万円（前年同期比3.2%）増加し、29億10百万円となりました。これは主に、委託費、減価償却費の増加によるものであります。

### 営業利益

以上により、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の7億88百万円に対し27百万円（前年同期比3.4%）増加し、8億15百万円となりました。

### 営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の13百万円の収益〔純額〕に対し、14百万円の収益〔純額〕となりました。これは主に、助成金収入が発生したことによるものであります。

### 経常利益

以上により、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の8億2百万円に対し27百万円（前年同期比3.4%）増益となり8億29百万円となりました。

### 特別損益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の18百万円の損失〔純額〕に対し、2百万円の利益〔純額〕となりました。これは主に、投資有価証券評価損が22百万円、事務所移転費用が11百万円発生したものの、移転補償金が42百万円発生したことによるものであります。

### 税金等調整前当期純利益

以上により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の7億84百万円に対し47百万円（前年同期比6.1%）増加し、8億32百万円となりました。

### 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の3億36百万円に対し29百万円増加し、3億66百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率（負担税率）は、前連結会計年度の42.9%から44.0%と1.1ポイントの増加となりました。

### 当期純利益

以上により、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の4億22百万円に対し28百万円（前年同期比6.8%）増加し、4億50百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### 資産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度と比較して109億71百万円増加し、299億98百万円となりました。

##### a 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に対し107億6百万円増加し、271億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億29百万円減少したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入金タイミングの影響を受け、金銭の信託が111億18百万円増加したことや、受取手形及び売掛金が3億24百万円、商品が2億8百万円増加したことによるものであります。

##### b 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に対し2億65百万円増加し、28億82百万円となりました。これは主に、その他有形固定資産が1億22百万円、投資有価証券が81百万円、土地が62百万円増加したことによるものであります。

##### 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度と比較して107億30百万円増加し、242億7百万円となりました。

##### a 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に対し107億17百万円増加し、238億76百万円となりました。これは主に、収納代行サービス事業に係る預り金の入出金タイミングの影響を受け、収納代行預り金が101億27百万円増加したことや、買掛金が3億93百万円増加したことによるものであります。

##### b 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に対し13百万円増加し、3億31百万円となりました。これは主に、資産除去債務を9百万円計上したことによるものであります。

##### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比較して2億41百万円増加し、57億91百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により34百万円減少したものの、利益剰余金が2億69百万円増加したことによるものであります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは6億58百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで6億75百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで2億16百万円減少した結果、前連結会計年度末に対し2億38百万円減少し、16億11百万円となりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の経済情勢は、世界経済の影響を受けデフレや円高の傾向は依然として続き、景気も本格的な回復基調に至るまでに一定の時間を要するものと予想されますが、当社グループといたしましては、引き続き両セグメントにおける売上と利益の拡大を図るため、より付加価値の高い独自の製品・商品や新たなサービスの創出・提供に注力するとともに、将来の成長分野に経営資源や要員の傾斜的な投入を図り、事業力の強化と企業収益の拡大に努めてまいります。

情報サービス事業においては、大口取引先のIT投資予算の抑制、削減傾向が続き厳しい状況が予想されますが、そのため従来にも増して、当社グループのサービスの多様性や品質、費用対効果の高さなどの強みをお客様に積極的にアピールし、売上の拡大に努めてまいります。

一方、収納代行サービス事業は、今や社会的なインフラとして定着しておりますが、新しい便利な収納サービスへの対応が常に求められており、他社との競合が一層激しさを増す中、いかに利益を確保していくかが課題であります。そのためには、今後大きな成長が見込まれる非対面取引市場向けの決済サービスの拡大が必須であり、引き続きこの分野へ要員、インフラ等の経営資源を集中いたします。

さらに、新たに開始した国内送金サービス事業の拡大、また、世界最大級の国際送金事業者 ウェスタンユニオン社との提携により開始したコンビニエンスストアを窓口とした国際送金サービスなど、消費者の利便性を追求する新たなサービスの創造を推し進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、当連結会計年度において、主に工具器具備品等について4億93百万円の設備投資を実施しました。

有形固定資産の主な内訳は、情報サービス事業の工具器具及び備品1億32百万円、建物及び構築物63百万円、土地62百万円、収納代行サービス事業の工具器具及び備品49百万円であり、また、無形固定資産の主な内訳は、情報サービス事業のソフトウェア37百万円、収納代行サービス事業のソフトウェア94百万円で、うちソフトウェア仮勘定40百万円を含んでおります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
岐阜本社 (岐阜県岐阜市)	管理部門 情報サービス事業 収納代行サービス 事業	事務所及び設備	301,327	262,342 (2,890.14)	134,355	698,025	197 (7)
大垣テクノセンター (岐阜県大垣市)	情報サービス事業	事務所及び設備	193,390	96,299 (1,544.00)	14,049	303,738	118 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外書しております。

3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数(台)	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
岐阜本社 (岐阜県岐阜市)	情報処理業務設備	3	5	17,480	22,119

4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	借用先	科目	延べ床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
東京本社 (東京都中央区)	情報サービス事業 収納代行サービス事業	東急不動産㈱	建物	2,162.68	111,824

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ソフトテックス	本社 (宮崎県宮崎市)	情報サービス事業	事務所及び設備	68,559	62,388 (3,636.41)	8,048	138,996	57 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、情報システムの構築が主な設備投資であります。景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、設備投資計画につきましては、連結子会社からヒアリングを行った上で、提出会社を中心に調整しております。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 (事業所名)	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社	岐阜県 岐阜市	収納代行 サービス 事業	国際送金 サービスの システム開 発	70,000	40,680	自己資金	平成23年 12月	平成24年 3月	-
提出会社 本社	岐阜県 岐阜市	情報サー ビス事業	プリンタ	45,000	-	自己資金	平成24年 7月	平成24年 9月	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,620,000	4,620,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は 100株でありま す。
計	4,620,000	4,620,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成19年3月28日）		
区分	事業年度末現在 （平成23年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年2月29日）
新株予約権の数（個）	80,000	80,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	400,000	400,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,156（注2）	1,156（注2）
新株予約権の行使期間	平成21年3月28日～ 平成29年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,156 資本組入額 578	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、若しくは従業員の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、当社若しくは当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社株式の終値が、行使価額の1.0倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、死亡の日から10か月以内（ただし、権利行使期間満了を限度とする）に限り、相続人は死亡時において本人が行使する新株予約権の数を上限として行使することができる。</p> <p>その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分を認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、5株であります。

2．新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{A + \frac{B \times C}{1 \text{株当たりの時価}}}{A + B}$$

A：既発行株式数、B：新規発行株式数、C：1株当たり払込金額

なお、Aとは、当社の発行済普通株式から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、Bを「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月31日(注)1	144,000	744,000	342,288	642,288	342,144	342,144
平成20年3月4日(注)2	2,976,000	3,720,000	-	642,288	-	342,144
平成20年10月29日(注)3	900,000	4,620,000	355,725	998,013	355,725	697,869

(注)1. 第三者割当増資 発行価格 4,753円 資本組入額 2,377円

主な割当先 三井情報(株)、T I S(株)、ヒロタ(株)、(株)日立情報システムズ、イーバンク銀行(株)他25社

2. 1株を5株に分割しております。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 850円

発行価額 790.50円

資本組入額 395.25円

払込金総額 711,450千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	10	48	6	1	2,305	2,377	-
所有株式数 (単元)	-	5,645	246	15,104	212	1	24,970	46,178	2,200
所有株式数の割合(%)	-	12.22	0.53	32.70	0.45	0.00	54.07	100.00	-

(注) 自己株式127,272株は、「個人その他」に1,272単元及び「単元未満株式の状況」に72株を含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
電算システム従業員持株会	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	502,085	10.86
ヒロタ(株)	岐阜県岐阜市玉姓町三丁目25番地	445,050	9.63
宮地 正直	岐阜県岐阜市	200,035	4.32
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	185,950	4.02
三井情報(株)	東京都港区愛宕二丁目5番1号	185,000	4.00
(株)大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番地12号)	179,950	3.89
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	179,950	3.89
内木 一博	岐阜県岐阜市	106,335	2.30
(株)トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	103,590	2.24
T I S(株)	東京都港区海岸一丁目14番5号	100,000	2.16
計	-	2,187,945	47.35

(注) 当社は、自己株式127,272株(2.75%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,490,600	44,906	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	4,620,000	-	-
総株主の議決権	-	44,906	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) (株)電算システム	岐阜市日置江一丁目58番地	127,200	-	127,200	2.75
計	-	127,200	-	127,200	2.75

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成19年3月28日第40期定時株主総会終結時に在任する当社取締役、当社従業員並びに当社子会社株式会社システムアイシーの取締役に対し、新株予約権を発行するものであり、また、当社取締役に対する新株予約権付与は第361条第1項第3号の規定に基づき、取締役に対する報酬等として新株予約権を付与することを平成19年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員 3 当社子会社株式会社システムアイシー取締役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年7月29日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月2日～平成23年10月25日)	50,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	34,937,200
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	5,062,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	12.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	12.7

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	68	46
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	127,272	-	127,272	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を行う方針であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成23年12月期に係る配当につきましては、平成24年3月27日開催の定時株主総会決議により、1株につき普通配当14円の配当を決議させていただきました。中間配当（1株当たり14円）と合わせ、当期の1株当たり配当金は年28円、総額1億26百万円、連結配当性向28.1%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、新しい情報技術への開発投資、人材確保・育成投資、M & A投資及び内部技術インフラの整備投資並びに経営管理機構の強化等、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入してまいります。

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高（円）	-	786	800	790	959
最低（円）	-	542	436	560	520

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成20年10月30日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、第41期の株価については該当事項はありません。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	711	695	709	754	725	734
最低（円）	678	632	675	696	686	658

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	宮地 正直	昭和15年5月28日生	昭和42年3月 当社入社 昭和50年2月 当社取締役 昭和54年2月 当社常務取締役 昭和60年3月 当社専務取締役 昭和62年3月 当社代表取締役社長 平成2年8月 株式会社システムエンジニアリング取締役(現任) 平成11年6月 株式会社システムアイシー代表取締役会長(現任) 平成22年3月 当社代表取締役社長執行役員 平成22年5月 株式会社ソフトテックス代表取締役会長(現任) 平成23年4月 当社代表取締役会長執行役員(現任)	(注)3	200,035
代表取締役 社長	-	田中 靖哲	昭和28年6月21日生	昭和54年3月 当社入社 昭和60年4月 当社情報処理本部長 平成9年3月 当社取締役 平成17年3月 当社常務取締役 平成19年1月 当社システムサービス事業部長 平成21年1月 当社ITソリューション事業本部長兼システムサービス事業部長兼ERP推進室管掌 平成21年3月 当社専務取締役 平成22年1月 当社ITソリューション事業本部長兼ERP推進室管掌 平成22年3月 当社専務取締役執行役員 平成22年9月 当社ITソリューション事業本部長 平成23年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	10,000
常務取締役	ECソリューション事業本部長	小林 領司	昭和33年8月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年1月 当社システムサービス事業部長 平成17年3月 当社取締役 平成19年1月 当社ECソリューション事業部長 平成21年1月 当社ECソリューション事業本部長(現任) 平成22年3月 当社取締役執行役員 平成23年4月 当社常務取締役執行役員(現任)	(注)3	10,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ISソリューション事業本部長	田口 仁	昭和26年 6月16日生	昭和50年 4月 三井石油化学工業株式会社(現・三井化学株式会社)入社 平成22年 2月 同社退職 平成22年 3月 当社入社 当社エンタープライズソリューション事業本部長付 当社取締役執行役員(現任) 平成22年 9月 当社エンタープライズソリューション事業本部長 平成23年 1月 当社システムソリューション事業本部長 平成24年 1月 当社ISソリューション事業本部長(現任)	(注) 3	2,000
取締役	管理本部長	浅野 有一	昭和24年 8月29日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 8年 4月 全国農協食品株式会社移籍 平成19年 2月 当社移籍 当社業務本部総務部長 平成21年 1月 当社管理本部総務部長 平成21年 4月 当社執行役員 平成23年 3月 当社取締役執行役員(現任) 平成23年 4月 当社管理本部長(現任)	(注) 3	1,100
取締役	ECソリューション事業本部 決済イノベーション事業部長	加藤 徹	昭和28年 8月 6日生	昭和57年 9月 NECトータルインテグレーションサービス株式会社入社 平成19年 9月 同社退社 平成19年10月 当社入社 平成20年 1月 当社ENソリューション事業部長 平成21年 1月 当社IDソリューション事業本部データアドバンス事業部長 平成22年 4月 当社執行役員 平成24年 1月 当社ECソリューション事業本部決済イノベーション事業部長(現任) 平成24年 3月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	廣田 孝昭	昭和31年12月23日生	昭和54年4月 昭和62年3月 昭和62年4月 昭和62年9月 平成1年9月 平成4年9月 平成22年3月	株式会社住友銀行(現・株式会社三井住友銀行)入行 同行退職 ヒロタ株式会社入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	竹中 正美	昭和18年3月27日生	昭和40年4月 平成3年6月 平成9年6月  平成20年6月 平成22年3月	株式会社十六銀行入行 同行取締役秘書役 同行取締役退任 十六信用保証株式会社代表取締役 同社代表取締役退任 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	机 重樹	昭和25年2月8日生	昭和48年4月 平成16年12月  平成19年4月  平成20年10月 平成22年3月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年4月	三井物産株式会社入社 ネクストコム株式会社(現・三井情報株式会社)取締役副社長 アダムネットテクノサービス株式会社(現MKIテクノロジーズ株式会社)代表取締役社長 三井情報株式会社取締役執行役員 MKIテクノサービス株式会社(現MKIテクノロジーズ株式会社)取締役 三井情報株式会社取締役執行役員総務部長人事部管掌 当社取締役(現任) 三井情報株式会社取締役執行役員総務部長人事部購買部管掌 三井情報株式会社取締役執行役員CSO 株式会社メビウス社外取締役(現任) MKIテクノロジーズ株式会社代表取締役社長(現任) 三井情報株式会社取締役執行役員(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	澤邊 茂美	昭和25年 3月17日生	昭和47年 4月 当社入社 平成17年 1月 当社エナジー&ネットワーク事業部副事業部長兼第一営業部長 平成18年 3月 当社常勤監査役(現任) 平成22年 5月 株式会社ソフトテックス監査役(現任) 平成22年 9月 株式会社ニーズエージェンシー監査役(現任) 平成24年 3月 株式会社システムアイシー監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	-	富坂 博	昭和16年10月 8日生	昭和45年 4月 弁護士登録第一東京弁護士会に入会 昭和48年 6月 富坂法律事務所開業 代表(現任) 平成19年 3月 当社社外監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	-	野田 勇司	昭和25年 4月12日生	昭和48年 3月 ピート・マーウィック・ミツチェル会計事務所入所 昭和50年 9月 監査法人丸の内会計事務所(現・有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和56年10月 野田公認会計士事務所開業 代表(現任) 昭和60年12月 株式会社ホロニックコンサルティング設立代表取締役社長(現任) 平成 2年 7月 監査法人A & Aパートナーズ設立パートナー(現任) 平成19年 3月 当社社外監査役(現任)	(注) 4	-
計						223,835

- (注) 1. 廣田孝昭、竹中正美及び机重樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 富坂博及び野田勇司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は執行役員制度を導入しており、平成24年3月28日現在の執行役員は次のとおりであります。  
( は取締役兼務者であります。)

役名	氏名	職名
代表取締役会長執行役員	宮地 正直	CEO (Chief Executive Officer) 最高経営責任者
代表取締役社長執行役員	田中 靖哲	COO (Chief Operating Officer) 最高執行責任者
常務取締役執行役員	小林 領司	ECソリューション事業本部長
取締役執行役員	田口 仁	ISソリューション事業本部長
取締役執行役員	浅野 有一	管理本部長
取締役執行役員	加藤 徹	ECソリューション事業本部決済イノベーション事業部長
執行役員	高木 實	IDソリューション事業本部長
執行役員	杉山 正裕	ITソリューション事業本部長
執行役員	後藤 治人	IDソリューション事業本部データアドバンス事業部長
執行役員	平野 照朋	ISソリューション事業本部ソリューションビジネス事業部長
執行役員	井奈波裕司	ISソリューション事業本部エンタープライズソリューション事業部長
執行役員	辻本 治	ECソリューション事業本部決済サービス事業部長
執行役員	八島健太郎	IDソリューション事業本部IDC事業部長

6. 執行役員八島健太郎は代表取締役会長執行役員宮地正直の長女の配偶者であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### ・企業統治の体制の概要等

企業価値の継続的な増大・最大化をめざして、経営執行の透明性の確保と経営の健全性を担保できるよう、経営体制及び内部統制システムを整備し、必要な施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

当社では、取締役会と監査役会の会社法における枠組みの中で、「経営に専念する人（取締役）」と「業務執行に専念する人（執行役員）」の役割分担を明確にするため、執行役員制度を導入しております。すなわち、取締役会の経営に係わる意志決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会には会社の重要な方針を決定する機能をもたせ、その決定に基づく迅速な業務執行を執行役員会が担当する体制であります。

#### a 取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役9名によって構成され、社外取締役の招聘により経営の独立性・透明性・公正性の強化を図っております。

取締役会は、原則として毎月1回の開催としており、経営上の基本方針及び重要事項並びにその他法令及び定款に定められた事項を決議しております。また、監査役が取締役会に出席し経営に関する監視機能を果たしております。なお、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期は1年であります。

#### b 執行役員会

執行役員会は、取締役を兼任している執行役員6名と雇用契約による執行役員7名で構成され、定例執行役員会は毎月1回の開催と定めており、取締役会で決議された経営方針に基づき、業務執行に関する重要事項の決議を行い、迅速な業務執行の推進を図るとともに、必要に応じて取締役会に報告を行います。なお、執行役員は、取締役会により選任され、業務執行責任を明確にするため、任期は1年であります。

#### c 事業戦略会議

事業戦略会議は、執行役員13名と事業部長6名で構成され、定例事業戦略会議は毎月1回の開催と定めており、執行役員会で決議された業務執行の方針に基づき、事業推進部門が具体的な業務執行に関する協議を行い、迅速な業務推進を図るとともに、必要に応じて執行役員会に報告を行います。

#### d 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名によって構成され、社外監査役は、経営管理体制の透明性と公正性を確保するため、公認会計士及び弁護士を選任し専門的視点からの監視機能の強化を図っております。

監査役会は、原則として毎月1回開催されております。監査役は定時取締役会及び臨時取締役会に常時出席しており、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監視できる体制をとっております。

#### ・企業統治の体制を採用する理由

当社においては、経営執行の透明性の確保と経営の健全性を担保するため、社外取締役及び社外監査役を選任し、社外監査の視点を入れ、取締役の職務の遂行を監督・監視する体制としております。今後も、ガバナンス体制の向上を、経営の課題として継続検討を行ってまいります。



- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ 効率的な職務執行のため、取締役会付議基準、決裁権限基準等により意思決定権限を明確化しております。
  - ロ 重要な意思決定及び重大な影響を及ぼす事項は、迅速化・効率化を図るため、執行役員会にて十分協議したうえで取締役会に付議いたします。
- e 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - イ 関係会社については、自律経営を原則とした上で、関係会社管理規程を制定しております。
  - ロ 当社は、連結子会社との役員の兼任もしくは役員派遣を通じ、連結子会社の経営を監督しております。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - イ 監査役の求めに応じて、専任者ではありませんが、テーマに応じた適切な部署で使用人を配置し、対応させております。
  - ロ 監査役が専任の使用人の配置を求めた場合は、使用人を配置いたします。
  - ハ 当該使用人の人事異動についても、監査役と意思疎通を図り、適正に対応しております。
- g 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - イ 取締役会及び執行役員会における業務執行の報告を受けるとともに、業務執行に関する重要な書類を監査役に回付しているほか、必要に応じて、取締役及び使用人が監査役への説明、報告を行っております。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - イ 監査役は、代表取締役を含む主要な取締役及び使用人と相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を行っております。
  - ロ 監査役会は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重するようにしております。
  - ハ 監査役は、その職務の適切な遂行を図るため、必要に応じて、外部の関係情報の収集及び社内外の関係者からの意見聴取を図っております。
- i 財務報告及び情報開示に係る内部統制の体制
  - イ 金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制体制を整備するため、基本方針書を作成し、子会社を含むグループ全体として全社的な内部統制並びに重要な業務プロセスの文書化と運用の徹底を図り、自己評価と独立部署による内部統制の評価を行い、期中に発見した要改善事項についての改善を実施しております。その評価結果を根拠に経営者は「内部統制報告書」を作成し、また、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の記載内容の適正性に関する確認を行うこととしております。
  - ロ 情報開示に関しては、東京証券取引所の有価証券上場規程に基づき社内規程を整備し、適時適切な開示を実施しております。
- j 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
  - イ 当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切関係を持たないことを基本方針とし、コンプライアンス行動規範において、反社会的勢力との関係を拒絶し、反社会的勢力が事業活動へ関与を防止する旨を定め、全社に徹底しております。
  - ロ 担当部署が、平時から警察、弁護士、地域企業と情報交換を行い緊密な関係を築き、非常時にはこれら関係先への連絡・相談し、連携を取りながら速やかに適切な対応が出来る体制を整備しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役監査については、常勤監査役を中心に年度監査計画に基づき実施しております。また、当社は社長直轄の組織として、業務監査室を設置しております。業務監査室の組織は専任の業務監査室長1名及び室員2名であり、内部監査規程に基づき、監査役及び会計監査人と連携し常に情報交換を図りながら、有効かつ効果的な監査を行っております。また、業務監査室は、各事業部の業務が社内規程等を遵守しているかの観点から、内部監査計画書を作成し、被監査部門の責任者へ通知した上で、監査の実施に当たり、その結果を社長に報告しております。

社外取締役及び社外監査役

a 社外取締役

イ 当社の社外取締役は3名であり、投融資案件を始めとする取締役会議案審議に必要な広汎な知識と経験を具備するほか、経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有することを選任基準としております。また、多様なステークホルダーの視点を事業活動の監督に取り入れる観点から、当社は社外取締役の選任に当りその出身分野等の多様性に留意しております。

ロ 当社が多岐にわたる業界・企業と取引関係有する情報サービス企業であることから、営業取引上、独立性に疑義の余地が生じ得ない候補者の選択肢は制約されております。従って、独立性・利益相反などの想定される諸問題に対しては取締役会の運用面にて最大限に対処することとし、当社との取引関係における独立性を必須の要件とはしておりません。

b 社外監査役

イ 当社の社外監査役は2名であり、主に取締役の法令遵守状況、経営管理に対する取締役会の監督状況に注視し、監査役監査の有効性を高めるという観点から、弁護士及び公認会計士資格を有する者を選任しております。

ロ 当社と社外監査役は、人的、資金的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、水野信勝および渋谷英司（いずれも監査年数は7年以内）であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等10名、その他6名であります。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135,753	107,709	16,900	11,144	8
監査役 (社外監査役を除く。)	13,700	12,900	-	800	1
社外役員	15,540	15,540	-	-	5

b 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

c 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成15年3月24日開催の第36期定時株主総会において年額200百万円以内と決議されており、その範囲内で、経済環境、業界動向及び業績を勘案し、各取締役が担当する職務の質及び量に応じてその報酬額を取締役会で決めております。

監査役の報酬限度額は、平成23年3月25日開催の第44期定時株主総会において年額30百万円以内と決議されておりますが、取締役と同様に各監査役が担当する職務の質及び量に応じてその各監査役の報酬額を監査役の協議によって決めております。

取締役に対する利益連動型給与の計算方法

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、当社第46期において当社の取締役（会社法第363条第1項各号に掲げる取締役、ただし、社外取締役を除く。）に対して、利益連動給与を採用することを承認いたしました。株主総会で決議済みの取締役の報酬等の上限額の範囲内で、その職務執行の対価として、月額定額給与と当期の成果としての利益に対応する報酬を支給いたします。なお、利益連動給与の算定方法は、次のとおりであり、その算定方法について監査役全員が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

a 利益に関する指標は、第46期連結損益計算書の経常利益について、当該利益連動給与及び従業員賞与支払金額を損金経理する前の金額（以下、「損金前連結経常利益」という。）を基礎として、その達成に応じ個人の役位別に利益連動給与を算定します。

b 当社の取締役に対する役員利益連動給与の計算方法は、次のとおりとします。

損金前連結経常利益が10億円未満の場合

……支給しない。

損金前連結経常利益が10億円以上18億円未満の場合

.....経常利益×1.0%（但し10万円未満は切捨て）

損金前連結経常利益が18億円以上の場合

.....下記cの上限金額として打ち切り支給する。

- c 各取締役への配分額は利益連動給与に下表の役位に応じた係数を乗じたものとし、また、各取締役の配分上限は下表の上限金額とします。

役 位	係 数	上 限 金 額
代表取締役会長	260/1240	4,160千円
代表取締役社長	240/1240	3,840千円
常務取締役	200/1240	3,200千円
取締役	180/1240	2,880千円

- b 平成24年3月27日開催の取締役会決議をもとにした役位で算定し、当該事業年度末において職務を執行している取締役に對し支給いたします。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間の責任限定契約に関する内容を定款に定めており、社外取締役全員及び社外監査役全員と責任限定契約を締結しております。その概要は、次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償を負担するものとする。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

#### 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議によって、6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的としております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 223百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サンメッセ(株)	130,000	48,100	取引関係の維持・発展のため
三井化学(株)	154,000	44,814	取引関係の維持・発展のため
(株)トーカイ	26,400	36,960	取引関係の維持・発展のため
三井情報(株)	480	6,988	取引関係の維持・発展のため
(株)十六銀行	14,000	3,640	金融機関との安定取引のため
(株)大垣共立銀行	10,000	2,570	金融機関との安定取引のため
(株)T & Dホールディングス	900	1,854	取引関係の維持・発展のため
(株)ヒマラヤ	1,950	766	取引関係の維持・発展のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サンメッセ(株)	205,000	71,955	取引関係の維持・発展のため
(株)トーカイ	37,700	64,052	取引関係の維持・発展のため
三井化学(株)	154,000	36,190	取引関係の維持・発展のため
三井情報(株)	480	6,748	取引関係の維持・発展のため
(株)十六銀行	14,000	3,514	金融機関との安定取引のため
(株)大垣共立銀行	10,000	2,510	金融機関との安定取引のため
(株)T & Dホールディングス	1,800	1,290	取引関係の維持・発展のため
(株)ヒマラヤ	1,950	1,021	取引関係の維持・発展のため

c 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	29,260	16,800	210	-	19,320 (19,320)

(注) 1 「評価損益の合計額」の( )は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	25	4
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	25	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準( I F R S ) 対応支援業務であります。

【 監査報酬の決定方針】

当社監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、業務の特性等を勘案し監査公認会計士等と協議の上、固定額として決定しております。また、監査役会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、開示内容の適正性を担保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構から発信される情報を入手することで会計制度の動向を適時把握し、適正な開示を行うことができる体制を整えております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 4,212,123	1 2,982,509
金銭の信託	1 8,690,087	1 19,808,831
受取手形及び売掛金	4 3,239,240	3,563,933
有価証券	-	159,987
商品	23,441	231,729
仕掛品	167,907	296,411
前払費用	31,084	44,321
繰延税金資産	21,322	26,482
その他	27,510	3,593
貸倒引当金	3,859	2,448
流動資産合計	16,408,858	27,115,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 551,253	3 602,479
土地	359,352	421,740
その他（純額）	3 161,942	3 284,626
有形固定資産合計	1,072,547	1,308,846
無形固定資産		
ソフトウェア	346,685	603,662
ソフトウェア仮勘定	338,275	40,680
その他	74,929	55,287
無形固定資産合計	759,890	699,631
投資その他の資産		
投資有価証券	2 416,451	2 498,225
繰延税金資産	72,349	73,797
差入保証金	282,882	288,543
その他	14,826	14,544
貸倒引当金	1,427	603
投資その他の資産合計	785,081	874,507
固定資産合計	2,617,519	2,882,986
資産合計	19,026,378	29,998,338

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,353,482	1,746,630
短期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	189,211	225,117
収納代行預り金	11,049,965	21,177,107
賞与引当金	5,648	2,500
受注損失引当金	-	1,297
その他	520,523	683,395
流動負債合計	13,158,831	23,876,047
固定負債		
退職給付引当金	20,866	24,415
役員退職慰労引当金	234,647	229,975
資産除去債務	-	9,993
その他	62,460	66,660
固定負債合計	317,974	331,044
負債合計	13,476,805	24,207,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金	697,869	697,869
利益剰余金	3,838,031	4,107,196
自己株式	49,133	84,117
株主資本合計	5,484,779	5,718,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	751	7,742
その他の包括利益累計額合計	751	7,742
少数株主持分	65,544	80,027
純資産合計	5,549,572	5,791,246
負債純資産合計	19,026,378	29,998,338

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	19,153,470	21,027,442
売上原価	15,544,443	17,301,126
売上総利益	3,609,027	3,726,315
販売費及び一般管理費	1, 2 2,820,471	1, 2 2,910,661
営業利益	788,555	815,653
営業外収益		
受取利息	8,930	5,422
受取配当金	3,516	4,425
負ののれん償却額	1,370	-
持分法による投資利益	1,652	315
受取手数料	2,006	1,942
助成金収入	-	4,100
その他	3,471	1,822
営業外収益合計	20,947	18,028
営業外費用		
支払利息	1,711	995
支払手数料	-	1,500
為替差損	5,108	1,245
その他	157	214
営業外費用合計	6,977	3,954
経常利益	802,526	829,727
特別利益		
投資有価証券売却益	2,840	-
貸倒引当金戻入額	-	902
移転補償金	-	42,715
特別利益合計	2,840	43,617
特別損失		
固定資産除却損	3 353	3 812
減損損失	4 17,760	4 2,059
投資有価証券売却損	2,923	-
投資有価証券評価損	-	22,309
事務所移転費用	-	11,533
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,518
特別損失合計	21,036	41,232
税金等調整前当期純利益	784,329	832,112
法人税、住民税及び事業税	347,843	371,805
法人税等調整額	11,304	5,728
法人税等合計	336,539	366,077
少数株主損益調整前当期純利益	-	466,035
少数株主利益	25,560	15,158

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益	422,229	450,877

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	466,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,991
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 6,991
包括利益	-	<sub>1</sub> 459,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	443,885
少数株主に係る包括利益	-	15,158

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	998,013	998,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	998,013	998,013
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	697,869	697,869
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	697,869	697,869
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,529,374	3,838,031
当期変動額		
剰余金の配当	113,573	181,711
当期純利益	422,229	450,877
当期変動額合計	308,656	269,165
当期末残高	3,838,031	4,107,196
<b>自己株式</b>		
前期末残高	49,043	49,133
当期変動額		
自己株式の取得	90	34,983
当期変動額合計	90	34,983
当期末残高	49,133	84,117
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,176,212	5,484,779
当期変動額		
剰余金の配当	113,573	181,711
当期純利益	422,229	450,877
自己株式の取得	90	34,983
当期変動額合計	308,566	234,181
当期末残高	5,484,779	5,718,960

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,932	751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,181	6,991
当期変動額合計	3,181	6,991
当期末残高	751	7,742
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	3,932	751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,181	6,991
当期変動額合計	3,181	6,991
当期末残高	751	7,742
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	-	65,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,544	14,483
当期変動額合計	65,544	14,483
当期末残高	65,544	80,027
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,172,280	5,549,572
当期変動額		
剰余金の配当	113,573	181,711
当期純利益	422,229	450,877
自己株式の取得	90	34,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,725	7,492
当期変動額合計	377,292	241,673
当期末残高	5,549,572	5,791,246

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	784,329	832,112
減価償却費	250,525	295,514
減損損失	17,760	2,059
のれん償却額	16,957	19,611
負ののれん償却額	1,370	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,539	2,234
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,002	3,148
受注損失引当金の増減額（ は減少）	1,741	1,297
退職給付引当金の増減額（ は減少）	838	3,548
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,293	4,672
受取利息及び受取配当金	12,446	9,848
支払利息	1,711	995
持分法による投資損益（ は益）	1,652	315
為替差損益（ は益）	5,644	3,350
固定資産除却損	353	812
投資有価証券売却損益（ は益）	83	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	22,309
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,518
売上債権の増減額（ は増加）	319,513	323,922
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,479	336,791
仕入債務の増減額（ は減少）	53,614	393,148
未払金の増減額（ は減少）	31,035	20,401
その他の流動負債の増減額（ は減少）	58,615	53,317
その他	3,433	12,705
小計	866,955	984,770
利息及び配当金の受取額	12,819	9,894
利息の支払額	1,710	995
法人税等の支払額	213,152	335,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	664,912	658,080

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,000	3,036
定期預金の払戻による収入	200,000	3,036
有価証券の償還による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	185,285	240,318
無形固定資産の取得による支出	311,974	158,935
投資有価証券の取得による支出	114,027	276,611
投資有価証券の売却による収入	9,124	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 62,609	-
投資有価証券の償還による収入	-	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	22,487	17,604
敷金及び保証金の回収による収入	82,892	12,574
貸付けによる支出	15,000	-
その他	-	30
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>194,149</b>	<b>675,865</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,076	-
長期借入金の返済による支出	21,792	-
自己株式の取得による支出	90	34,983
配当金の支払額	112,932	181,219
少数株主への配当金の支払額	900	675
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>129,638</b>	<b>216,878</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>5,644</b>	<b>3,350</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	335,479	238,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,513,729	1,849,209
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 1,849,209	<sup>1</sup> 1,611,196

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)システムアイシー (株)ソフトテックス (株)ニーズエージェンシー</p> <p>なお、(株)ソフトテックスは、平成22年1月4日付で株式を取得したことにより、平成22年1月1日をみなし取得日として、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)ニーズエージェンシーは、平成22年8月31日付で株式を取得したことにより、平成22年9月30日をみなし取得日として、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)システムアイシー (株)ソフトテックス (株)ニーズエージェンシー</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 (株)システムエンジニアリング</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、(株)ニーズエージェンシーを除いて、連結決算日と一致しております。なお、(株)ニーズエージェンシーの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物・・・10～50年 その他（工具器具備品）・・・3～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（3年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物・・・10～50年 その他・・・3～15年</p> <p>（会計方針の変更） 従来、当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更は、新たなクラウドビジネスへの本格参入への意思決定を行い、また当社データセンターの本格稼働によるアウトソーシング事業の拡大や、収納代行サービス事業における継続的な処理件数の拡大により、今後設備投資の持続的な拡大が必要となりますが、当該ビジネスの収益は、定額又は処理件数などにに基づき、設備の利用期間にわたり安定的に稼得されるものであることから、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うためであります。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ72,444千円増加しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） その他の案件 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したシステム受託開発から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は131,838千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,528千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 同左</p> <p>その他の案件 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ628千円減少しており、税金等調整前当期純利益は5,146千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「受取配当金」として、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「受取配当金」は535千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」、「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が高いため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は162,404千円、「敷金及び保証金の回収による収入」は72,945千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金11,049,965千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 31,745千円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 892,160千円 その他 292,606千円 <hr/>合計 1,184,767千円</p> <p>4 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 262千円</p>	<p>1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金21,177,107千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32,061千円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 建物及び構築物 919,699千円 その他 359,459千円 <hr/>合計 1,279,158千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)													
1 販売費及び一般管理費		1 販売費及び一般管理費													
給料手当及び賞与	1,319,770千円	給料手当及び賞与	1,252,676千円												
退職給付費用	29,565千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,271千円												
役員退職慰労引当金繰入額	21,426千円														
貸倒引当金繰入額	1,336千円														
2 研究開発費の総額		2 研究開発費の総額													
一般管理費に含まれる研究開発費	24,691千円	一般管理費に含まれる研究開発費	18,568千円												
3 固定資産除却損の内訳		3 固定資産除却損の内訳													
ソフトウェア	158千円	その他(工具器具備品)	812千円												
その他	194千円														
合計	353千円														
4 減損損失		4 減損損失													
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電算システム本社 (岐阜県岐阜市)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電算システム本社 (岐阜県岐阜市)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア	
場所	用途	種類													
電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア													
場所	用途	種類													
電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア													
<p>当社グループは、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に17,760千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>		<p>当社グループは、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に2,059千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	425,411千円
少数株主に係る包括利益	25,560千円
計	450,972千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,181千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,620,000	-	-	4,620,000
自己株式				
普通株式(注)	77,080	124	-	77,204

(注) 普通株式の自己株式の増加124株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	113,573	25	平成21年12月31日	平成22年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	118,112	利益剰余金	26	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,620,000	-	-	4,620,000
自己株式				
普通株式（注）	77,204	50,068	-	127,272

（注） 普通株式の自己株式の増加50,068株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加68株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

（注） スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	118,112	26	平成22年12月31日	平成23年3月28日
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	63,599	14	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,898	利益剰余金	14	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,212,123千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">8,690,087千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,036千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,049,965千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,849,209千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,212,123千円	金銭の信託	8,690,087千円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,036千円	収納代行預り金	11,049,965千円	現金及び現金同等物	1,849,209千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,982,509千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">19,808,831千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,037千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行預り金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,177,107千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,611,196千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,982,509千円	金銭の信託	19,808,831千円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,037千円	収納代行預り金	21,177,107千円	現金及び現金同等物	1,611,196千円
現金及び預金	4,212,123千円																				
金銭の信託	8,690,087千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	3,036千円																				
収納代行預り金	11,049,965千円																				
現金及び現金同等物	1,849,209千円																				
現金及び預金	2,982,509千円																				
金銭の信託	19,808,831千円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	3,037千円																				
収納代行預り金	21,177,107千円																				
現金及び現金同等物	1,611,196千円																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ソフトテックス及び(株)ニーズエージェンシーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに2社の株式の取得価額と取得のための収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">264,460千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">53,457千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">66,729千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">112,905千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">121,219千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,883千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">109,640千円</td> </tr> <tr> <td>2社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,249千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;">62,609千円</td> </tr> </table>	流動資産	264,460千円	固定資産	53,457千円	のれん	66,729千円	流動負債	112,905千円	固定負債	121,219千円	少数株主持分	40,883千円	株式の取得価額	109,640千円	2社の現金及び現金同等物	172,249千円	差引：取得による収入	62,609千円			
流動資産	264,460千円																				
固定資産	53,457千円																				
のれん	66,729千円																				
流動負債	112,905千円																				
固定負債	121,219千円																				
少数株主持分	40,883千円																				
株式の取得価額	109,640千円																				
2社の現金及び現金同等物	172,249千円																				
差引：取得による収入	62,609千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 情報サービス事業及び収納代行サービス事業における コンピュータ機器(工具、器具及び備品)等でありま す。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 のその他(工 具、器具及び 備品)</td> <td style="text-align: center;">90,984</td> <td style="text-align: center;">84,292</td> <td style="text-align: center;">6,692</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">32,306</td> <td style="text-align: center;">25,632</td> <td style="text-align: center;">6,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">123,291</td> <td style="text-align: center;">109,924</td> <td style="text-align: center;">13,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 11,249千円 1年超 2,228千円 合計 13,477千円</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 支払リース料 30,235千円 減価償却費相当額 28,906千円 支払利息相当額 503千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	有形固定資産 のその他(工 具、器具及び 備品)	90,984	84,292	6,692	ソフトウェア	32,306	25,632	6,674	合計	123,291	109,924	13,366	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">14,548</td> <td style="text-align: center;">12,365</td> <td style="text-align: center;">2,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,288千円</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 支払リース料 5,590千円 減価償却費相当額 5,759千円 支払利息相当額 43千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	ソフトウェア	14,548	12,365	2,182
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																						
有形固定資産 のその他(工 具、器具及び 備品)	90,984	84,292	6,692																						
ソフトウェア	32,306	25,632	6,674																						
合計	123,291	109,924	13,366																						
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																						
ソフトウェア	14,548	12,365	2,182																						

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
1年以内 17,562千円	1年以内 15,313千円
1年超 22,119千円	1年超 6,809千円
<hr/> 合計 39,682千円	<hr/> 合計 22,122千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、経営計画及び資金繰りを考慮し、必要な資金を銀行借入等により調達する場合があります。なお、デリバティブ取引は、金利や為替等の変動リスクを回避するために利用することも想定されますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金や借入金は、流動性リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程、マニュアル等に沿って取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、与信情報を更新することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券については、市況、発行体の信用情報などを勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金繰り表を作成し、適時に更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,212,123	4,212,123	-
(2) 金銭の信託	8,690,087	8,690,087	-
(3) 受取手形及び売掛金	3,239,240	3,239,240	-
(4) 投資有価証券	348,705	351,038	2,332
(5) 差入保証金	282,882	267,315	15,566
資産計	16,773,038	16,759,805	13,233
(1) 買掛金	1,353,482	1,353,482	-
(2) 短期借入金	40,000	40,000	-
(3) 未払法人税等	189,211	189,211	-
(4) 収納代行預り金	11,049,965	11,049,965	-
負債計	12,632,659	12,632,659	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 金銭の信託、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)収納代行預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式( )	67,745

市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式については「(4)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超過 (千円)
現金預金	4,212,123	-	-	-
金銭の信託	8,690,087	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,239,240	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	-	130,000	35,000	-
差入保証金	-	144,906	137,975	-
合計	16,141,451	274,906	172,975	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、経営計画及び資金繰りを考慮し、必要な資金を銀行借入等により調達する場合があります。なお、デリバティブ取引は、金利や為替等の変動リスクを回避するために利用することも想定されますが、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金や借入金は、流動性リスクを有しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程、マニュアル等に沿って取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、与信情報を更新することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券については、市況、発行体の信用情報などを勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金繰り表を作成し、適時に更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,982,509	2,982,509	-
(2) 金銭の信託	19,808,831	19,808,831	-
(3) 受取手形及び売掛金	3,563,933	3,563,933	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	590,151	589,424	727
(5) 差入保証金	288,543	275,201	13,341
資産計	27,233,969	27,219,899	14,069
(1) 買掛金	1,746,630	1,746,630	-
(2) 短期借入金	40,000	40,000	-
(3) 未払法人税等	225,117	225,117	-
(4) 収納代行預り金	21,177,107	21,177,107	-
負債計	23,188,854	23,188,854	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 金銭の信託、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)収納代行預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式( )	68,061

市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式については「(4)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超過 (千円)
現金預金	2,982,509	-	-	-
金銭の信託	19,808,831	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,563,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	160,000	-	-	-
(2)その他	-	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)その他	-	30,000	-	-
差入保証金	-	155,372	133,170	-
合計	26,515,274	285,372	133,170	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	社債	135,000	137,564	2,564
	小計	135,000	137,564	2,564
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	社債	29,971	29,739	231
	小計	29,971	29,739	231
合計		164,971	167,303	2,332

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	98,310	86,320	11,989
	小計	98,310	86,320	11,989
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	85,424	99,430	14,006
	小計	85,424	99,430	14,006
合計		183,734	185,750	2,016

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額36,000千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,545	2,840	2,923

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	130,000	130,717	717
	(3)その他	-	-	-
	小計	130,000	130,717	717
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	29,987	29,827	160
	(3)その他	100,000	98,715	1,285
	小計	129,987	128,542	1,445
合計		259,987	259,260	727

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	71,822	55,855	15,967
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	71,822	55,855	15,967
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	136,405	154,258	17,853
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	121,935	129,938	8,002
	小計	258,341	284,197	25,855
合計		330,164	340,052	9,888

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額36,000千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について22,309千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び(株)システムアイシーは、確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>また、(株)ソフトテックス及び(株)ニーズエージェンシーは、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">20,866千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,866千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	20,866千円	退職給付引当金	20,866千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">24,415千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,415千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	24,415千円	退職給付引当金	24,415千円				
退職給付債務	20,866千円												
退職給付引当金	20,866千円												
退職給付債務	24,415千円												
退職給付引当金	24,415千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">108,114千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,245千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110,360千円</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金支払額	108,114千円	勤務費用	2,245千円	退職給付費用	110,360千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">104,929千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3,654千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108,584千円</td> </tr> </table>	確定拠出年金への掛金支払額	104,929千円	勤務費用	3,654千円	退職給付費用	108,584千円
確定拠出年金への掛金支払額	108,114千円												
勤務費用	2,245千円												
退職給付費用	110,360千円												
確定拠出年金への掛金支払額	104,929千円												
勤務費用	3,654千円												
退職給付費用	108,584千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(株)ソフトテックス及び(株)ニーズエージェンシーは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名(退任取締役3名含む) 当社従業員 3名 当社子会社(株)システムアイシー取締役 2名(退任取締役2名含む)
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式400,000株
付与日	平成19年12月15日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年3月28日～平成29年3月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	400,000
付与	-
失効	-
権利確定	400,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	400,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	400,000

単価情報

権利行使価格 (円)	1,156
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名（退任取締役4名含む） 当社従業員 3名 当社子会社(株)システムアイシー取締役 2名（退任取締役2名含む）
株式の種類別のストック・オプションの付与数 （注）	普通株式400,000株
付与日	平成19年12月15日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成21年3月28日～平成29年3月27日

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前 （株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 （株）	
前連結会計年度末	400,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	400,000

単価情報

権利行使価格 （円）	1,156
行使時平均株価 （円）	-
付与日における公正な評価単価 （円）	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">28,668千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">44,128千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,520千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,139千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,265千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,774千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,697千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">107,026千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,671千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,322千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,349千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		ソフトウェア	28,668千円	土地	44,128千円	投資有価証券	201千円	役員退職慰労引当金	91,520千円	未払事業税	15,139千円	その他有価証券評価差額金	1,265千円	その他	19,774千円	繰延税金資産小計	200,697千円	評価性引当額	107,026千円	繰延税金資産合計	93,671千円	流動資産 繰延税金資産	21,322千円	固定資産 繰延税金資産	72,349千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">29,877千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">38,623千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,939千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,964千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,073千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,146千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,632千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,257千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">103,289千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,967千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物(資産除去債務)</td><td style="text-align: right;">1,686千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,686千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,280千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">26,482千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">73,797千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		ソフトウェア	29,877千円	土地	38,623千円	投資有価証券	7,939千円	未払事業税	18,964千円	役員退職慰労引当金	84,073千円	その他有価証券評価差額金	2,146千円	その他	23,632千円	繰延税金資産小計	205,257千円	評価性引当額	103,289千円	繰延税金資産合計	101,967千円	建物(資産除去債務)	1,686千円	繰延税金負債合計	1,686千円	繰延税金資産の純額	100,280千円	流動資産 繰延税金資産	26,482千円	固定資産 繰延税金資産	73,797千円
繰延税金資産																																																											
ソフトウェア	28,668千円																																																										
土地	44,128千円																																																										
投資有価証券	201千円																																																										
役員退職慰労引当金	91,520千円																																																										
未払事業税	15,139千円																																																										
その他有価証券評価差額金	1,265千円																																																										
その他	19,774千円																																																										
繰延税金資産小計	200,697千円																																																										
評価性引当額	107,026千円																																																										
繰延税金資産合計	93,671千円																																																										
流動資産 繰延税金資産	21,322千円																																																										
固定資産 繰延税金資産	72,349千円																																																										
繰延税金資産																																																											
ソフトウェア	29,877千円																																																										
土地	38,623千円																																																										
投資有価証券	7,939千円																																																										
未払事業税	18,964千円																																																										
役員退職慰労引当金	84,073千円																																																										
その他有価証券評価差額金	2,146千円																																																										
その他	23,632千円																																																										
繰延税金資産小計	205,257千円																																																										
評価性引当額	103,289千円																																																										
繰延税金資産合計	101,967千円																																																										
建物(資産除去債務)	1,686千円																																																										
繰延税金負債合計	1,686千円																																																										
繰延税金資産の純額	100,280千円																																																										
流動資産 繰延税金資産	26,482千円																																																										
固定資産 繰延税金資産	73,797千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.1%	評価性引当額の減少	0.8%	住民税均等割	1.7%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.0%	評価性引当額の増加	1.3%	住民税均等割	1.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																														
法定実効税率	39.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等損金不算入項目	1.1%																																																										
評価性引当額の減少	0.8%																																																										
住民税均等割	1.7%																																																										
その他	1.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																										
法定実効税率	39.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等損金不算入項目	1.0%																																																										
評価性引当額の増加	1.3%																																																										
住民税均等割	1.7%																																																										
その他	0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																										

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.1%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、3,933千円減少し、法人税等調整額は、3,575千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

岐阜本社、大垣テクノセンターの賃貸契約の土地及び東京本社の賃貸契約不動産に伴う原状回復義務等があります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主要な固定資産の耐用年数と見積り、割引率は、国債の利回りを合理的に調整した率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	9,862千円
時の経過による調整額	131千円
期末残高	<u>9,993千円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	情報サービス 事業(千円)	収納代行サ ービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	10,368,490	8,784,980	19,153,470	-	19,153,470
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	23,487	-	23,487	(23,487)	-
計	10,391,977	8,784,980	19,176,957	(23,487)	19,153,470
営業費用	9,567,039	8,160,812	17,727,851	637,063	18,364,914
営業利益	824,938	624,168	1,449,106	(660,550)	788,555
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	3,951,628	12,601,653	16,553,282	2,473,095	19,026,378
減価償却費	160,881	41,171	202,052	48,472	250,525
減損損失	6,837	10,922	17,760	-	17,760
資本的支出	350,292	114,153	464,446	11,139	475,585

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 情報サービス事業.....情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション  
(2) 収納代行サービス事業.....収納代行サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(637,063千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,519,228千円)の主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(システム受託開発に係る売上及び原価の計上方法の変更)

システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手したシステム受託開発から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。これにより、情報サービス事業の売上高は131,838千円、営業利益は20,528千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業活動を展開しており、「情報サービス事業」及び「収納代行サービス事業」を報告セグメントとしております。「情報サービス事業」は、情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション及びシステム機器等の商品販売を行っており、「収納代行サービス事業」は、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(注) (千円)
	情報サービス 事業(千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,368,490	8,784,980	19,153,470	-	19,153,470
セグメント間の内部売上 高又は振替高	23,487	-	23,487	23,487	-
計	10,391,977	8,784,980	19,176,957	23,487	19,153,470
セグメント利益	259,120	479,655	738,775	49,780	788,555
セグメント資産	3,491,916	12,583,632	16,075,548	2,950,829	19,026,378
その他の項目					
減価償却費	118,409	39,807	158,217	92,308	250,525
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	236,577	42,506	279,084	196,501	475,585

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額(注) (千円)
	情報サービス 事業(千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,748,643	10,278,798	21,027,442	-	21,027,442
セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,227	-	16,227	16,227	-
計	10,764,870	10,278,798	21,043,669	16,227	21,027,442
セグメント利益	318,793	476,183	794,976	20,676	815,653
セグメント資産	3,656,962	22,934,625	26,591,588	3,406,750	29,998,338
その他の項目					
減価償却費	155,089	49,378	204,467	91,046	295,514
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	325,627	150,658	476,285	16,971	493,257

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	19,176,957	21,043,669
セグメント間取引消去	23,487	16,227
連結財務諸表の売上高	19,153,470	21,027,442

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	738,775	794,976
全社費用配賦差額(注)	49,780	20,676
連結財務諸表の営業利益	788,555	815,653

(注) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	16,075,548	26,591,588
各報告セグメントに配分していない 全社資産 (注)	2,996,962	3,443,013
セグメント間債権の相殺消去	46,133	36,263
連結財務諸表の資産合計	19,026,378	29,998,338

(注) 全社資産は、主に提出会社における余資運用資金及び各報告セグメントに配分していない建物、土地等であります。

その他の項目	報告セグメント計 (千円)		調整額 (千円)		連結財務諸表計上額 (千円)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	158,217	204,467	92,308	91,046	250,525	295,514
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	279,084	476,285	196,501	16,971	475,585	493,257

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	情報サービス 事業(千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)		
減損損失	2,059	-	2,059	-	2,059

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	情報サービス 事業(千円)	収納代行サー ビス事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	19,611	-	19,611	-	19,611
当期末残高	42,692	-	42,692	-	42,692

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)アゴラ・ ソフト	東京都 港区	10,000	情報サービス業		取締役廣田 孝昭氏の姉 の配偶者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	システム開発の委託 (注1、2)	53,394	買掛金	14,823

(注) 1. 価格等の取引条件は、独立第三者間取引における取引価格を斟酌のうえ、案件ごとに交渉、決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の 役員	森 剛			当社連結子会社 代表取締役社長	0.3%	債務被保証	銀行借入に対する 債務被保証 (注)	40,000		

(注) 連結子会社ソフトテックスは、銀行借入債務に対して連帯保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)アゴラ・ ソフト	東京都 港区	10,000	情報サービス業		取締役廣田 孝昭氏の姉 の配偶者が 議決権の過 半数を所有 している会 社	システム開発の委託 (注1、2)	143,557	買掛金	23,919

(注) 1. 価格等の取引条件は、独立第三者間取引における取引価格を斟酌のうえ、案件ごとに交渉、決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の 役員	森 剛			当社連結子会社 代表取締役社長	0.3%	債務被保証	銀行借入に対する 債務被保証 (注)	40,000		

(注) 連結子会社ソフトテックスは、銀行借入債務に対して連帯保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	1,207円19銭	1,271円21銭
1株当たり当期純利益	92円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	99円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	422,229	450,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	422,229	450,877
普通株式の期中平均株式数(株)	4,542,843	4,527,093
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (株式の数 400,000株)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,000	40,000	1.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	40,000	40,000	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	4,722,746	5,303,332	5,236,737	5,764,625
税金等調整前 四半期純利益金額(千円)	96,308	184,486	228,256	323,061
四半期純利益金額(千円)	42,821	98,383	131,136	178,534
1株当たり 四半期純利益金額(円)	9.43	21.66	28.96	39.72

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 3,936,706	1 2,715,755
金銭の信託	1 8,690,087	1 19,808,831
受取手形	3 37,102	39,013
売掛金	3,132,463	3,459,707
有価証券	-	159,987
商品	21,379	228,455
仕掛品	167,405	296,411
前払費用	27,663	41,758
繰延税金資産	21,568	22,228
その他	20,058	19,209
貸倒引当金	3,859	2,461
流動資産合計	16,050,575	26,788,897
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 541,669	2 525,092
構築物（純額）	2 7,995	2 7,291
車両運搬具（純額）	-	2 3,706
工具、器具及び備品（純額）	2 158,596	2 272,248
土地	358,642	358,642
建設仮勘定	-	185
有形固定資産合計	1,066,904	1,167,167
無形固定資産		
のれん	6,266	-
ソフトウェア	346,685	603,662
ソフトウェア仮勘定	338,275	40,680
その他	12,625	12,595
無形固定資産合計	703,851	656,938
投資その他の資産		
投資有価証券	370,924	462,018
関係会社株式	158,240	158,240
関係会社長期貸付金	35,080	17,051
長期前払費用	1,856	2,376
繰延税金資産	68,322	69,335
差入保証金	258,751	274,082
その他	8,967	8,166
貸倒引当金	1,480	668
投資その他の資産合計	900,662	990,602
固定資産合計	2,671,418	2,814,709

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産合計	18,721,994	29,603,606
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,362,006	1,762,596
未払金	145,852	184,155
未払費用	157,718	156,545
未払法人税等	188,826	210,448
前受金	23,695	110,183
預り金	92,205	73,486
収納代行預り金	11,049,965	21,177,107
受注損失引当金	-	1,297
その他	53,189	42,069
流動負債合計	13,073,460	23,717,889
固定負債		
役員退職慰労引当金	149,340	149,140
資産除去債務	-	9,993
長期預り保証金	62,460	66,660
固定負債合計	211,800	225,793
負債合計	13,285,260	23,943,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金		
資本準備金	697,869	697,869
資本剰余金合計	697,869	697,869
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,900,000	3,100,000
繰越利益剰余金	816,774	877,303
利益剰余金合計	3,791,774	4,052,303
自己株式	49,133	84,117
株主資本合計	5,438,522	5,664,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,789	4,145
評価・換算差額等合計	1,789	4,145
純資産合計	5,436,733	5,659,922
負債純資産合計	18,721,994	29,603,606

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
情報サービス		
受託開発・情報処理	1 8,843,313	1 9,512,273
商品販売	841,257	630,661
情報サービス合計	9,684,571	10,142,934
収納代行サービス		
収納代行	8,747,830	10,241,878
商品販売	37,149	36,920
収納代行サービス合計	8,784,980	10,278,798
売上高合計	18,469,551	20,421,733
売上原価		
情報サービス		
受託開発・情報処理	1 6,815,525	1 7,317,915
商品販売		
商品期首たな卸高	9,326	18,859
当期商品仕入高	642,941	667,761
合計	652,267	686,621
商品期末たな卸高	18,859	225,619
商品販売売上原価	633,408	461,002
情報サービス合計	7,448,934	7,778,917
収納代行サービス		
収納代行	7,891,343	9,320,696
商品販売		
商品期首たな卸高	2,740	2,519
当期商品仕入高	14,142	13,954
合計	16,882	16,474
商品期末たな卸高	2,519	2,836
商品販売売上原価	14,363	13,638
収納代行サービス合計	7,905,706	9,334,334
売上原価合計	15,354,640	17,113,252
売上総利益	3,114,910	3,308,480
販売費及び一般管理費	2, 3 2,419,449	2, 3 2,498,917
営業利益	695,460	809,562

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,464	2,940
有価証券利息	4,283	2,781
受取配当金	4,577	5,014
受取手数料	2,006	1,942
退職掛金還付金	1,433	-
その他	19	798
営業外収益合計	16,784	13,476
<b>営業外費用</b>		
支払利息	499	161
支払手数料	-	1,500
為替差損	5,108	1,245
その他	157	-
営業外費用合計	5,765	2,906
<b>経常利益</b>	706,479	820,132
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	2,840	-
貸倒引当金戻入額	-	877
特別利益合計	2,840	877
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 229	4 146
減損損失	5 17,760	5 2,059
投資有価証券評価損	-	22,309
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,518
特別損失合計	17,989	29,033
税引前当期純利益	691,330	791,976
法人税、住民税及び事業税	302,908	350,527
法人税等調整額	12,612	792
法人税等合計	290,295	349,735
当期純利益	401,034	442,241

【売上原価明細書】  
(情報サービス事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	365,230	5.0	636,158	8.1
労務費		2,556,304	34.8	2,548,144	32.4
経費		4,429,493	60.2	4,685,362	59.5
1 当期総製造費用		7,351,027	100.0	7,869,666	100.0
2 期首仕掛品たな卸高		180,279		167,405	
3 期末仕掛品たな卸高	3	167,405		296,411	
4 他勘定からの振替高		-		1,589	
5 他勘定への振替高		548,375		424,334	
当期情報サービス売上原価	4	6,815,525		7,317,915	

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																		
<p>1 原価計算の方法 実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>3,634,140千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,902千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>74,036千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>188,111千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>24,691千円</td> </tr> <tr> <td>その他の販売費及び一般管理費</td> <td>60,436千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行サービス原価への振替高</td> <td>201,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>548,375千円</td> </tr> </table>	外注費	3,634,140千円	支払リース料	92,902千円	ソフトウェア	74,036千円	ソフトウェア仮勘定	188,111千円	研究開発費	24,691千円	その他の販売費及び一般管理費	60,436千円	収納代行サービス原価への振替高	201,100千円	合計	548,375千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注費</td> <td>3,767,904千円</td> </tr> <tr> <td>機械諸費</td> <td>295,216千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>収納代行サービス原価からの振替高</td> <td>1,589千円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>59,526千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>40,680千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>18,568千円</td> </tr> <tr> <td>その他の販売費及び一般管理費</td> <td>101,574千円</td> </tr> <tr> <td>収納代行サービス原価への振替高</td> <td>203,983千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424,334千円</td> </tr> </table>	外注費	3,767,904千円	機械諸費	295,216千円	収納代行サービス原価からの振替高	1,589千円	ソフトウェア	59,526千円	ソフトウェア仮勘定	40,680千円	研究開発費	18,568千円	その他の販売費及び一般管理費	101,574千円	収納代行サービス原価への振替高	203,983千円	合計	424,334千円
外注費	3,634,140千円																																		
支払リース料	92,902千円																																		
ソフトウェア	74,036千円																																		
ソフトウェア仮勘定	188,111千円																																		
研究開発費	24,691千円																																		
その他の販売費及び一般管理費	60,436千円																																		
収納代行サービス原価への振替高	201,100千円																																		
合計	548,375千円																																		
外注費	3,767,904千円																																		
機械諸費	295,216千円																																		
収納代行サービス原価からの振替高	1,589千円																																		
ソフトウェア	59,526千円																																		
ソフトウェア仮勘定	40,680千円																																		
研究開発費	18,568千円																																		
その他の販売費及び一般管理費	101,574千円																																		
収納代行サービス原価への振替高	203,983千円																																		
合計	424,334千円																																		

( 収納代行サービス事業 )

区分	注記 番号	前事業年度 ( 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日 )		当事業年度 ( 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日 )	
		金額 ( 千円 )	構成比 ( % )	金額 ( 千円 )	構成比 ( % )
材料費	2	13,360	0.2	13,578	0.1
労務費		113,132	1.5	115,385	1.3
経費		7,569,569	98.3	8,988,300	98.6
1 当期総製造費用		7,696,062	100.0	9,117,264	100.0
2 他勘定からの振替高	3	201,100		205,021	
3 他勘定への振替高	4	5,819		1,589	
当期収納代行サービス売 上原価		7,891,343		9,320,696	

前事業年度 ( 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日 )
<p>1 原価計算の方法 実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 7,397,993千円 配送費 105,206千円</p> <p>3 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 情報サービス原価からの振替高 201,100千円</p> <p>4 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 その他の販売費及び一般管理費 5,819千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 8,792,483千円 配送費 122,963千円</p> <p>3 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。 その他の販売費及び一般管理費 1,037千円 情報サービス原価からの振替高 203,983千円 合計 205,021千円</p> <p>4 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 情報サービス原価への振替高 1,589千円</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	998,013	998,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	998,013	998,013
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	697,869	697,869
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	697,869	697,869
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	697,869	697,869
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	697,869	697,869
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,000	75,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,700,000	2,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	2,900,000	3,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	729,312	816,774
当期変動額		
剰余金の配当	113,573	181,711
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期純利益	401,034	442,241
当期変動額合計	87,461	60,529
当期末残高	816,774	877,303
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,504,312	3,791,774

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金の配当</b>	113,573	181,711
<b>別途積立金の積立</b>	-	-
<b>当期純利益</b>	401,034	442,241
<b>当期変動額合計</b>	287,461	260,529
<b>当期末残高</b>	3,791,774	4,052,303
<b>自己株式</b>		
<b>前期末残高</b>	49,043	49,133
<b>当期変動額</b>		
<b>自己株式の取得</b>	90	34,983
<b>当期変動額合計</b>	90	34,983
<b>当期末残高</b>	49,133	84,117
<b>株主資本合計</b>		
<b>前期末残高</b>	5,151,151	5,438,522
<b>当期変動額</b>		
<b>剰余金の配当</b>	113,573	181,711
<b>当期純利益</b>	401,034	442,241
<b>自己株式の取得</b>	90	34,983
<b>当期変動額合計</b>	287,371	225,545
<b>当期末残高</b>	5,438,522	5,664,068
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
<b>前期末残高</b>	3,932	1,789
<b>当期変動額</b>		
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	2,143	2,356
<b>当期変動額合計</b>	2,143	2,356
<b>当期末残高</b>	1,789	4,145
<b>評価・換算差額等合計</b>		
<b>前期末残高</b>	3,932	1,789
<b>当期変動額</b>		
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	2,143	2,356
<b>当期変動額合計</b>	2,143	2,356
<b>当期末残高</b>	1,789	4,145

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,147,218	5,436,733
当期変動額		
剰余金の配当	113,573	181,711
当期純利益	401,034	442,241
自己株式の取得	90	34,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,143	2,356
当期変動額合計	289,514	223,189
当期末残高	5,436,733	5,659,922

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物・・・・・・・・・・15～50年 構築物・・・・・・・・・・10～30年 工具、器具及び備品・・・3～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物・・・・・・・・・・15～50年 構築物・・・・・・・・・・10～30年 工具、器具及び備品・・・3～15年</p> <p>(会計方針の変更) 従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。 この変更は、新たなクラウドビジネスへの本格参入への意思決定を行い、また当社データセンターの本格稼働によるアウトソーシング事業の拡大や、収納代行サービス事業における継続的な処理件数の拡大により、今後設備投資の持続的な拡大が必要となりますが、当該ビジネスの収益は、定額又は処理件数などに基づき、設備の利用期間にわたり安定的に稼得されるものであることから、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うためであります。 なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ70,622千円増加しております。</p>
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（3年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 受注損失引当金  (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額が合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） その他の案件 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） システム受託開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手したシステム受託開発から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は131,838千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20,528千円増加しております。</p>	<p>システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 同左</p> <p>その他の案件 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ628千円減少しており、税引前当期純利益は5,146千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】  
該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																				
<p>1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金11,049,965千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">849,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">42,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">269,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,161,390千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> </table>	建物	849,429千円	構築物	42,644千円	工具、器具及び備品	269,316千円	合計	1,161,390千円	受取手形	262千円	<p>1 預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金21,177,107千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">875,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">43,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">335,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,255,567千円</td> </tr> </table>	建物	875,734千円	構築物	43,348千円	車両運搬具	530千円	工具、器具及び備品	335,953千円	合計	1,255,567千円
建物	849,429千円																				
構築物	42,644千円																				
工具、器具及び備品	269,316千円																				
合計	1,161,390千円																				
受取手形	262千円																				
建物	875,734千円																				
構築物	43,348千円																				
車両運搬具	530千円																				
工具、器具及び備品	335,953千円																				
合計	1,255,567千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																												
<p>1 システム・インテグレーション(SI)に係る機材及びソフトウェア等は受託開発・情報処理に含めて計上しております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">149,574千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,121,176千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,908千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">167,129千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">117,768千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,313千円</td> </tr> </table> <p>なお、このうち販売費の割合は74.2%であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,691千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">229千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電算システム本社 (岐阜県岐阜市)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に17,760千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	役員報酬	149,574千円	給料手当及び賞与	1,121,176千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,908千円	法定福利費	167,129千円	減価償却費	117,768千円	貸倒引当金繰入額	1,313千円	工具、器具及び備品	70千円	ソフトウェア	158千円	合計	229千円	場 所	用 途	種 類	電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">153,049千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,052,834千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,944千円</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">183,569千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">165,651千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">137,805千円</td> </tr> </table> <p>なお、このうち販売費の割合は72.2%であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 18,568千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電算システム本社 (岐阜県岐阜市)</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、本社、大垣及び東京の地域拠点ごとに分類し、この地域単位を基準としてグルーピングを行うことに加え、ソフトウェアについて個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの業務開始時における総見込収益を見直した結果、一部のソフトウェアに総見込収益の著しい減少が見込まれたことから、減損の兆候を認識し、当該ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減額部分は、減損損失として特別損失に2,059千円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては、回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	役員報酬	153,049千円	給料手当及び賞与	1,052,834千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,944千円	委託費	183,569千円	法定福利費	165,651千円	減価償却費	137,805千円	工具、器具及び備品	146千円	場 所	用 途	種 類	電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア
役員報酬	149,574千円																																												
給料手当及び賞与	1,121,176千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,908千円																																												
法定福利費	167,129千円																																												
減価償却費	117,768千円																																												
貸倒引当金繰入額	1,313千円																																												
工具、器具及び備品	70千円																																												
ソフトウェア	158千円																																												
合計	229千円																																												
場 所	用 途	種 類																																											
電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア																																											
役員報酬	153,049千円																																												
給料手当及び賞与	1,052,834千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,944千円																																												
委託費	183,569千円																																												
法定福利費	165,651千円																																												
減価償却費	137,805千円																																												
工具、器具及び備品	146千円																																												
場 所	用 途	種 類																																											
電算システム本社 (岐阜県岐阜市)	事業用資産	ソフトウェア																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	77,080	124	-	77,204

(注) 普通株式の自己株式の増加124株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	77,204	50,068	-	127,272

(注) 普通株式の自己株式の増加50,068株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加68株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 情報サービス事業及び収納代行サービス事業におけるコンピュータ機器(工具、器具及び備品)等でありませ ず。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90,984</td> <td style="text-align: right;">84,292</td> <td style="text-align: right;">6,692</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,306</td> <td style="text-align: right;">25,632</td> <td style="text-align: right;">6,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,291</td> <td style="text-align: right;">109,924</td> <td style="text-align: right;">13,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,477千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">503千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	90,984	84,292	6,692	ソフトウェア	32,306	25,632	6,674	合計	123,291	109,924	13,366	1年以内	11,249千円	1年超	2,228千円	合計	13,477千円	支払リース料	30,235千円	減価償却費相当額	28,906千円	支払利息相当額	503千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左  (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,548</td> <td style="text-align: right;">12,365</td> <td style="text-align: right;">2,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,288千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	14,548	12,365	2,182	1年以内	2,288千円	支払リース料	5,590千円	減価償却費相当額	5,759千円	支払利息相当額	43千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	90,984	84,292	6,692																																										
ソフトウェア	32,306	25,632	6,674																																										
合計	123,291	109,924	13,366																																										
1年以内	11,249千円																																												
1年超	2,228千円																																												
合計	13,477千円																																												
支払リース料	30,235千円																																												
減価償却費相当額	28,906千円																																												
支払利息相当額	503千円																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
ソフトウェア	14,548	12,365	2,182																																										
1年以内	2,288千円																																												
支払リース料	5,590千円																																												
減価償却費相当額	5,759千円																																												
支払利息相当額	43千円																																												

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,119千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,682千円</td> </tr> </table>	1年以内	17,562千円	1年超	22,119千円	合計	39,682千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,809千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,122千円</td> </tr> </table>	1年以内	15,313千円	1年超	6,809千円	合計	22,122千円
1年以内	17,562千円												
1年超	22,119千円												
合計	39,682千円												
1年以内	15,313千円												
1年超	6,809千円												
合計	22,122千円												

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式143,240千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式143,240千円、関連会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">28,668千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">44,128千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,077千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,402千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,265千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,730千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,473千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75,583千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,890千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		ソフトウェア	28,668千円	土地	44,128千円	投資有価証券	201千円	役員退職慰労引当金	60,077千円	未払事業税	16,402千円	その他有価証券評価差額金	1,265千円	その他	14,730千円	繰延税金資産小計	165,473千円	評価性引当額	75,583千円	繰延税金資産合計	89,890千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">29,877千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">38,623千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,939千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,804千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,565千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,146千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,075千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,032千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">74,782千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,250千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>建物(資産除去債務)</td><td style="text-align: right;">1,686千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,686千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,563千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		ソフトウェア	29,877千円	土地	38,623千円	投資有価証券	7,939千円	未払事業税	17,804千円	役員退職慰労引当金	55,565千円	その他有価証券評価差額金	2,146千円	その他	16,075千円	繰延税金資産小計	168,032千円	評価性引当額	74,782千円	繰延税金資産合計	93,250千円	繰延税金負債		建物(資産除去債務)	1,686千円	繰延税金負債合計	1,686千円	繰延税金資産の純額	91,563千円
繰延税金資産																																																					
ソフトウェア	28,668千円																																																				
土地	44,128千円																																																				
投資有価証券	201千円																																																				
役員退職慰労引当金	60,077千円																																																				
未払事業税	16,402千円																																																				
その他有価証券評価差額金	1,265千円																																																				
その他	14,730千円																																																				
繰延税金資産小計	165,473千円																																																				
評価性引当額	75,583千円																																																				
繰延税金資産合計	89,890千円																																																				
繰延税金資産																																																					
ソフトウェア	29,877千円																																																				
土地	38,623千円																																																				
投資有価証券	7,939千円																																																				
未払事業税	17,804千円																																																				
役員退職慰労引当金	55,565千円																																																				
その他有価証券評価差額金	2,146千円																																																				
その他	16,075千円																																																				
繰延税金資産小計	168,032千円																																																				
評価性引当額	74,782千円																																																				
繰延税金資産合計	93,250千円																																																				
繰延税金負債																																																					
建物(資産除去債務)	1,686千円																																																				
繰延税金負債合計	1,686千円																																																				
繰延税金資産の純額	91,563千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.3%	評価性引当額の減少	1.2%	住民税均等割	1.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.0%	評価性引当額の増加	1.2%	住民税均等割	1.6%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																								
法定実効税率	39.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等損金不算入項目	1.3%																																																				
評価性引当額の減少	1.2%																																																				
住民税均等割	1.8%																																																				
その他	0.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%																																																				
法定実効税率	39.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等損金不算入項目	1.0%																																																				
評価性引当額の増加	1.2%																																																				
住民税均等割	1.6%																																																				
その他	0.7%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																																				

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.1%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,332千円減少し、法人税等調整額は2,975千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

岐阜本社、大垣テクノセンターの賃貸契約の土地及び東京本社の賃貸契約不動産に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主要な固定資産の耐用年数と見積り、割引率は、国債の利回りを合理的に調整した率を使用し、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	9,862千円
時の経過による調整額	131千円
期末残高	9,993千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	1,196円78銭	1,259円80銭
1株当たり当期純利益	88円28銭	97円69銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	401,034	442,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	401,034	442,241
普通株式の期中平均株式数(株)	4,542,843	4,527,093
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (株式の数 400,000株)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)
		サンメッセ(株)	205,000	71,955
(株)トーカイ	37,700	64,052		
三井化学(株)	154,000	36,190		
(株)ソフィア総合研究所	560	28,000		
(株)大和証券グループ本社	70,000	16,800		
三井情報(株)	480	6,748		
(株)岐阜放送	1,000	5,000		
(株)十六銀行	14,000	3,514		
(株)大垣共立銀行	10,000	2,510		
グレートインフォメーションネットワーク(株)	40	2,000		
その他(4銘柄)	3,770	3,312		
計			496,550	240,082

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)
		第12回 野村ホールディングス(株)無担保社債	100,000	100,000
第5回 三菱UFJ信託銀行(株)期限前償還条項付社債	30,000	30,000		
シティグループ・インク2012年満期円建変動利付債	30,000	29,987		
小計			160,000	159,987
投資有価証券	満期保有目的の債券	シルフリミテッドシリーズ1010	50,000	50,000
		シルフリミテッドシリーズ1089	50,000	50,000
		小計	100,000	100,000
計			260,000	259,987

【その他】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (千円)
		フィデリティ・日本成長株・ファンド	53,521,315	47,130
トヨタグループ株式ファンド	51,281,773	44,804		
東日本復興支援債券ファンド1105	3,000	30,000		
計			104,806,088	121,935

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,391,098	9,728	-	1,400,827	875,734	26,305	525,092
構築物	50,640	-	-	50,640	43,348	703	7,291
車両運搬具	-	4,236	-	4,236	530	530	3,706
工具、器具及び備品	427,913	184,184	3,895	608,202	335,953	70,385	272,248
土地	358,642	-	-	358,642	-	-	358,642
建設仮勘定	-	185	-	185	-	-	185
有形固定資産計	2,228,294	198,335	3,895	2,422,735	1,255,567	97,925	1,167,167
無形固定資産							
のれん	31,330	-	31,330	-	-	6,266	-
ソフトウェア	797,733	453,317	2,059 (2,059)	1,248,992	645,329	194,281	603,662
ソフトウェア仮勘定	338,275	40,680	338,275	40,680	-	-	40,680
その他	15,682	-	-	15,682	3,087	29	12,595
無形固定資産計	1,183,021	493,998	371,664 (2,059)	1,305,355	648,416	200,577	656,938
長期前払費用	1,986	1,300	-	3,286	910	780	2,376
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
工具、器具及び備品	業務処理用サーバー設備等	168,387
ソフトウェア	管理系基幹システム	216,135
	歯科向けソフトウェア	119,550
	業務処理ソフトウェア	62,116
	購入ソフトウェア	55,515
ソフトウェア仮勘定	業務処理ソフトウェア	40,680

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
ソフトウェア仮勘定	管理系基幹システム	216,151
	歯科向けソフトウェア	119,550

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,339	3,104	1,331	3,982	3,130
受注損失引当金	-	1,297	-	-	1,297
役員退職慰労引当金	149,340	11,944	12,144	-	149,140

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他のうち、3,912千円は一般債権の貸倒実績率による洗替処理によるものであり、70千円は回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	611
預金	
当座預金	28,828
普通預金	2,598,466
外貨預金	87,850
計	2,715,144
合計	2,715,755

b 金銭の信託

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	19,808,831
合計	19,808,831

c 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シラネ	12,477
(株)ヒマラヤ	11,744
東海理研(株)	10,563
朝日ガスエナジー(株)	2,415
(株)アイデンタルサプライ	1,260
その他	554
合計	39,013

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年1月	11,708
2月	23,020
3月	4,285
合計	39,013

d 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ペルーナ	171,170
昭和リース(株)	104,475
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	96,705
(株)えがお	90,387
(株)リクルート	89,910
その他	2,907,056
合計	3,459,707

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,132,463	21,442,086	21,114,842	3,459,707	85.9	56.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

e 商品

品目	金額(千円)
ハードウェア	228,455
合計	228,455

f 仕掛品

品目	金額(千円)
システムインテグレーション	123,539
受託開発ソフトウェア	103,781
その他	69,091
合計	296,411

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	330,018
(株)日立製作所	215,251
(株)ローソン	162,749
(株)ファミリーマート	130,432
(株)サークルKサンクス	76,442
その他	847,703
合計	1,762,596

b 収納代行預り金

区分	金額(千円)
コンビニ収納代行	20,580,882
クレジットセンター	360,236
口座振替	214,720
デビット決済センター	10,505
その他	10,762
合計	21,177,107

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株)名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)  無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.densan-s.co.jp/">http://www.densan-s.co.jp/</a>
株主に対する特典	

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第44期)	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	平成23年 3月28日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第44期)	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	平成23年 3月28日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第45期第 1 四半期)	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日	平成23年 5月13日 東海財務局長に提出
	(第45期第 2 四半期)	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	平成23年 8月12日 東海財務局長に提出
	(第45期第 3 四半期)	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	平成23年11月14日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成23年3月29日東海財務局長に提出 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成23年3月29日東海財務局長に提出		
(5) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 7月31日	平成23年 8月10日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年 8月 1日 至 平成23年 8月31日	平成23年 9月 9日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年 9月 1日 至 平成23年 9月30日	平成23年10月 7日 東海財務局長に提出
	報告期間	自 平成23年10月 1日 至 平成23年10月31日	平成23年11月14日 東海財務局長に提出
(6) 有価証券報告書の 訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第44期)	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	平成24年 3月15日 東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

株式会社電算システム  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電算システムの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社電算システムが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月27日

株式会社電算システム  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社電算システムの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社電算システムが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社電算システム  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システムの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月27日

株式会社電算システム  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電算システムの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法」に記載されているとおり、会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。